

第4期第3回 横浜市税制調査会

日時：平成30年6月14日（木）17時00分～19時00分

場所：市庁舎 2階応接室

1. 開会

17:00～17:05

2. 議題：31年度以降の横浜みどり税の取扱いについて

(1) これからの緑の取組[2019-2023]（原案）について

17:05～17:50

(2) 森林環境税について

17:50～18:35

(3) 横浜みどり税の税制に係る検討について

18:35～18:55

(4) その他

3. 閉会

19:00

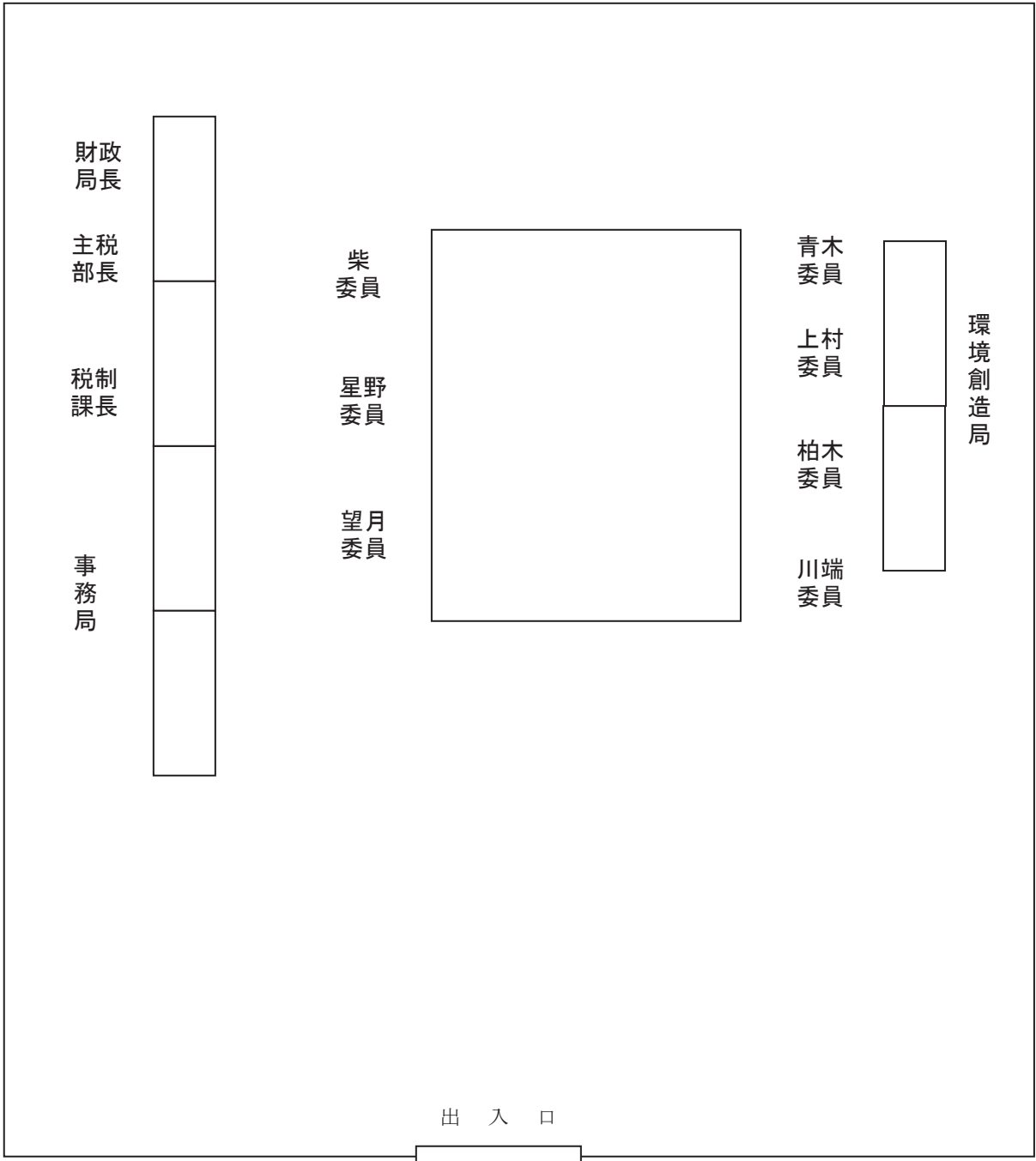
平成 30 年度横浜市税制調査会委員名簿

(敬称略、五十音順)

氏 名	所 属 等
青 木 宗 明	神奈川県 経営学部教授
上 村 雄 彦	横浜市立大学学術院 国際総合科学群教授
柏 木 恵	キャノングローバル戦略研究所 研究主幹
川 端 康 之	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院教授
柴 由 花	常葉大学 法学部教授
星 野 菜穂子	和光大学 経済経営学部教授
望 月 正 光	関東学院大学 経済学部教授

【第4期第3回横浜市税制調査会 座席表】

平成30年6月14日(木) 17時00分から19時00分まで
市庁舎 2階応接室



「これからの緑の取組 [2019-2023]」について

(1) 経緯

平成 29 年 11 月 税制調査会（第 4 回）：「これからの緑の取組」の検討の方向性を報告

平成 30 年 「これからの緑の取組[2019-2023]」（素案）に対する市民意見募集を実施
1 月～2 月

2 月 税制調査会（第 6 回）：「これからの緑の取組[2019-2023]」素案について報告

4 月 税制調査会（第 1 回）：諮問「平成 31 年度以降のこれからの緑の取組における
横浜みどり税を含めた税財源の取扱いについて」

5 月 税制調査会（第 2 回）：財政状況及び行政改革の取組状況について報告

(2) 市民意見募集の結果 別紙 1

(3) 横浜みどりアップ計画（計画期間：平成 26-30 年度）の 4 か年（平成 26 年度～ 平成 29 年度）の事業・取組の評価・検証 別紙 2～5

横浜みどりアップ計画 4 か年の評価・提案

— 横浜みどりアップ計画市民推進会議 平成 29 年度報告書 — 別紙 6

(4) 「これからの緑の取組 [2019-2023]」（原案）について

ア 素案から原案への主な変更点

- ・市民意見募集結果、市会常任委員会及び横浜市環境創造審議会での意見、
横浜みどりアップ計画の 4 か年の事業・取組の評価・検証の反映
- ・他計画との整合（横浜市中期 4 か年計画、横浜市環境管理計画、横浜都市農業推進プラン等）
- ・時点修正等

イ 主な内容と事業費 別紙 7、8

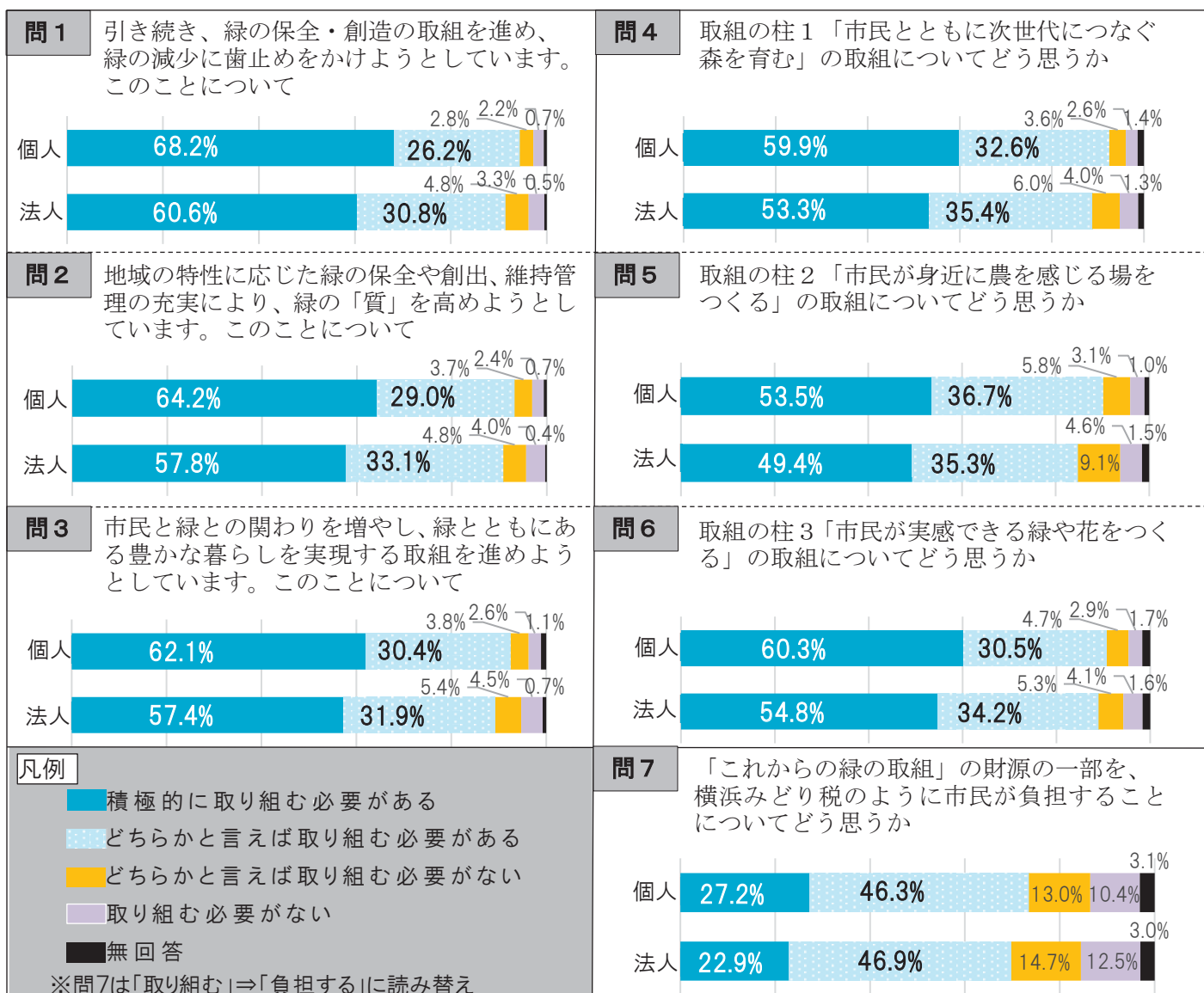
これからの緑の取組[2019-2023](素案)に対する市民意見募集の結果(概要)

1 市民意見募集の概要

	(ア) アンケート方式	(イ) 公募型自由記述方式
実施期間	平成 30 年 1 月 15 日 (月) から平成 30 年 2 月 16 日 (金) まで	
実施方法	① 個人 5,000 人 ※1 ② 法人 5,000 社 ※2 ※1 住民基本台帳の満 20 歳以上の市民から無作為抽出 ※2 法人市民税課税台帳から無作為抽出	素案の概要版パンフレットに添付のハガキ、Web フォーム、電子メール、FAX <概要版パンフレット配架場所> 各区役所の広報相談係、市民情報センター、図書館、PR ボックスなど、約 600 箇所
回収数	① 個人 1,372 人 回収率 27.4% ② 法人 1,101 社 回収率 22.0% 調査票の自由記入欄への意見記入数 ① 個人 598 人 (意見総数 : 947 件) ② 法人 291 社 (意見総数 : 390 件)	1,362 通 (意見総数 : 2,768 件)

2 アンケート方式の設問ごとの回答割合

(端数調整により合計値が 100%にならない場合があります。)



3 アンケート方式における自由記入欄でいただいた意見の分類

寄せられたご意見を分類すると、次の一覧のとおりです

分類	個人集計		法人集計	
1. 素案全体に関するご意見	269		84	
取組を支持するご意見	99		24	
理念や目標、計画の枠組みに関するご意見	64		38	
取組の進め方、優先順位についてのご意見	18		8	
取組の内容に関するご意見	87		14	
人材の育成・教育に関するご意見		22		6
その他のご意見		65		8
素案の表現に関するご意見	1		0	
2. 柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む	108		41	
柱1に関するご意見	0		0	
樹林地・緑地の保全に関するご意見	63		31	
開発規制に関するご意見		37		19
保全制度に関するご意見		11		5
その他のご意見		15		7
維持管理・良好な森の育成に関するご意見	36		10	
質の高い管理に関するご意見		19		5
維持管理の支援に関するご意見		1		1
その他のご意見		16		4
森を育む人材の育成に関するご意見	3		0	
市民が森に関わるきっかけづくりに関するご意見	6		0	
3. 柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる	38		12	
柱2に関するご意見	1		1	
良好な農景観の保全に関するご意見	7		5	
農とふれあう場づくりに関するご意見	15		0	
地産地消の推進に関するご意見	15		6	
4. 柱3 市民が実感できる緑や花をつくる	136		58	
柱3に関するご意見	25		4	
全国都市緑化よこはまフェアの成果を継承する取組に関するご意見		21		0
その他のご意見		4		4
まちなかでの緑の創出・育成に関するご意見	71		41	
公共施設・公有地での緑の創出・育成に関するご意見		5		2
街路樹に関するご意見		37		18
シンボリックな緑の創出・育成に関するご意見		1		0
その他のご意見		28		21
市民や企業と連携した緑のまちづくりに関するご意見	28		10	
子どもを育む空間での緑の創出・育成に関するご意見	4		1	
緑や花による魅力・賑わいの創出・育成に関するご意見	8		2	
5. 効果的な広報の展開	61		23	
市民が参加するための広報に関するご意見	6		1	
実績・成果の報告に関するご意見	10		6	
取組の広報に関するご意見	20		5	
その他のご意見	25		11	
6. これまでの成果に関するご意見	10		6	
7. 税、財源に関するご意見	201		103	
税を支持・容認するご意見	15		5	
税を支持しないご意見	44		20	
負担額低減や課税方法の変更を求めめるご意見	9		9	
財源の検討に関するご意見	49		22	
税の使途・情報提供に関するご意見	54		37	
その他のご意見	30		10	
8. その他	124		63	
総計	947		390	

4 アンケート方式における自由記入欄でいただいた主なご意見

1. 素案全体に関すること（個人 269 件）（法人 84 件）

主なご意見の主旨

- ・ [2019-2023]ではなく、ずっとやっていかなければいけないと思う。緑は人間にとって、必要だから。
- ・ 緑地がどんどん開発され、緑地が少なくなっている。我々の憩いの場がだんだん少なくなっている。私達の子や孫、それ以降の人達にも、緑地推進してほしい。
- ・ 野菜を作り、人を健康にし、緑を育み、人を癒し、街を作り、良い循環を生み出してほしい。
- ・ これからも継続して、取り組んでほしい。
- ・ みどりは市民にとっても共存する動植物にも大切なものだ。ぜひこれからも積極的に取り組んでいただきたい。
- ・ 現実的に、地球や人のためになるみどりの保全に取り組んでほしい。
- ・ 50年、100年後を考えて緑を育てるべきだと思う。
- ・ 観光客が多い街中だけでなく、実際に市民が住んでいる場所も力を入れて事業を進めてほしい。
- ・ 海浜地区では格段の取組が必要だと思う。
- ・ 緑を増やす又は維持するには、まず手入れが出来る人材を育ててほしい。
- ・ 公園管理者を含むボランティアには先ず生物の知識を研修してから従事させるべきである。
- ・ 市民の関心がないところに結果は生まれないものです。そのためには緑にかかわるものとして名所づくり（古木、並木道、森林探索 etc.）など考えてみてはどうか。
- ・ 何でも桜並木ばかりにするのはやめてほしい。街路樹には、中低木の常緑樹を増やしてほしい。

2. 柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む（個人 108 件）（法人 41 件）

主なご意見の主旨

- ・ 横浜みどりアップ計画は賛成。だが、未だに山をくずし住宅など建設があとをたたない。これから始めてください。自然を損なわない計画で願います。
- ・ 不動産業者のスピードに負けないような保全手続のスピードアップを図らないと、本当に守りたいと周囲の住民が希望する緑が奪われる。マンション建設や、オリンピックに向けた動きが加速する中ではスピードが要求されると思う。
- ・ 森は一度なくなってしまうと取り戻すのが難しいと思うので、今ある森をできるだけ守ってほしい。これからの人材育成のためにも、子どもたちが自由に遊ぶことができる森がほしい。（森っばい公園でなくて自然の森）野山をかけまわってあそべるまちになったらすてきだなと思う。
- ・ 整備した森ではなく、自然の森を残してほしい。40年前の三保市民の森は、とても楽しい場所であった。
- ・ 遠くへ出掛けられない人にとって近所の緑も“癒し”になっています。鳥も蝶も来ます。そういう小さな林を残せるような取組もしてほしいです。
- ・ みどり税で集まった金額で、出来る事をやってください。わざわざ市民との関わり、子どもをまきこみ、企業を引っ張り出すと、余計な金がかかるだけ。税金でコツコツ土地を買い取り、ほったらかして木を生やし、森を作ってください。年々増えるはずだ。
- ・ 市民の森の手入れをしてほしい。トイレと水のみ場など。
- ・ ボランティア活動をもっとすすめた方がよい。緑を維持するためには、とても努力が必要。永年に渡って管理してほしい。出来ないのであるならばやめてほしい。整備されていない森は怖いイメージがあるので永年に渡って管理を出来るようにしてほしい。
- ・ 森林の管理やそのための人材の育成は、非常に重要だと思うので、積極的に取り組んでほしいと思う。

3.柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる（個人 38 件）（法人 12 件）

主なご意見の主旨

- ・ 横浜の人の大半が非農家で都市志向だ。水田の保持についても、高齢化が進み、放棄地が増えていくと思う。そちらの方を対策すべきではないか。
- ・ 農業事業者を育てる。農地が宅地に開発されれば緑地はなくなる。
- ・ 市民農園等の拡大、増設を行う。以前農園を借りるのに5年待ちだったことから農（野菜作り）に興味のある人は、沢山いると思う。
- ・ 畑があっても、高齢化で、思うようにできず若い人は、まだ会社がありなかなか手伝えないのが現状だ。一方、市民菜園をやりたい人は沢山いて、何年も待っている状態。市で買いとって管理したらどうか。
- ・ 生産者の方と直接会話しながら野菜を買う時は嬉しい。
- ・ マルシェなどは、積極的に開催していただけると嬉しい。
- ・ フェア・青空市場などで利益を出し、今後、その資金を運営費として活用してほしい。
- ・ 青空市が遠すぎる（鶴見に住んでいるので）。

4.柱3 市民が実感できる緑や花をつくる（個人 136 件）（法人 58 件）

主なご意見の主旨

- ・ 昨年夏の花いっぱいの中区は見ごたえがあった。引き続いて実施してはどうか。
- ・ 里山ガーデンはこれからも色々な花を植えて見せてほしい。維持するのは大変だろうから入場料やその他花税でも取ってきれいに年2回位見せていただきたいと思う。
- ・ 恒常的なみどりは良いが、一時的に置くみどり（昨年、桜木町などにあったと思うが）には賛成できない。
- ・ みどりをもっと身近に感じるため、公園などの木や花に名前や説明をつけてくれると、子どもに話してあげやすい。
- ・ 緑を増やす取組は良いことなので、まず身近な市の所有するところ（役所や学校など）から緑を増やすのはどうか。
- ・ 公共施設における雨水利用・屋上緑化・芝生化及びビオトープの作成等を、まず積極的に推進する必要がある。
- ・ 現在有る公園や街路樹の、保全に力を入れて。
- ・ 街路樹の剪定は良くされていて有難いが、下草の手入れが遅れている場合がある。御配慮ください。
- ・ 街路樹の管理について、剪定ばかりしているが、毎年は必要無いと思う。もっと葉を茂らせて「日影」を作るべき。
- ・ 海外都市においても“緑が多い”“緑を大切にしている”と感じるのはキレイな街路樹が整備されているところである。横浜市においても、主要幹線道路に立派な街路樹が育つことを望む。
- ・ 山下公園通りの街路樹の整備された道路、又、歩道は大変美しく心和む通り。整備費用もかなりかかると思うが、人の心をなごませる景観は素晴らしいと思う。
- ・ 以前住んでいた市では住宅街の道路に花が植えられており、市民ボランティアが細めに世話をしており、年中通して花や緑のきれいな町だった。市民の大半が過ごす場所にも力を入れると良いと思う。
- ・ 団体支援だけでなく、個人（家庭）に向けて、緑と関わることができる仕組みがあれば嬉しい。
- ・ 補助金や税を考えて、都市部のビルの屋上の有効活用を考えてください。
- ・ ボランティア団体とタイアップして商店街にプランターを10個位陳列したのだが、ボランティア団体の解散によりできなくなった。誰かサポートしていただければ再度検討してみたい。

5.効果的な広報の展開（個人 61 件）（法人 23 件）

主なご意見の主旨

- ・ 会社員なので土日等しか参加できないかも知れないが、「緑の取組」の活動で一般市民も参加できる企画があれば、是非お声かけください。
- ・ 市民への周知の徹底が必要だと思う。
- ・ 私の近辺では、どう取り組んで、どう実績を上げてきたのか、具体的なものが見えない。具体的に実績が見えるようにしないと「緑豊かな」と言われてもピンと来ない。
- ・ 駅など目につく場所の一角で都市緑化のアピール（共存する形で）をもっとしても良いと思う。（電車に乗っている間に緑がみえたらこちらもハッピーになる）
- ・ 普段、生活をしている中で、本取組に触れ、意識する場面がほとんどない。今回のアンケートを通じ、この取組の存在を知った。今後、意識していきたい。
- ・ 他県での取組などの展示にも興味がある。

6.これまでの成果に関するご意見（個人 10 件）（法人 6 件）

主なご意見の主旨

- ・ 横浜みどり税が何に使われているのか全く見えないので、もう少し身近なものでわかる様に使ってほしい。例えばみどり税を使って木や花を植えたらプラカードや札等を立てる等してもらえるとわかりやすい。
- ・ 会社周辺では緑が増えていない。
- ・ 港南区しかわからないが、みどりアップ計画の成果が随分効果を実感して、充実していると感じている。

7.税、財源に関するご意見（個人 201 件）（法人 103 件）

主なご意見の主旨

- ・ “みどり税”を積極的に推進するのは賛成。
- ・ 緑がたくさんの大都市横浜市になってください。そのための、税金は、大いに結構だ。
- ・ これからも街の緑を守るためには、ある程度の負担は仕方ないと思っている。
- ・ みどりを増やす事に反対する人は限り無く少ないと思う。だからと言って増税でその財源にあてる事は短絡的であると思う。
- ・ 推進してほしいが、景気が悪いのに税金ばかりが増えるのはつらいものがある。
- ・ そもそも横浜市民税は高く、且つ、多額の赤字財政ゆえ、横浜みどりアップ計画は中止とし、税負担は無くすべきである。
- ・ これから、国でも環境に関する税金を徴収すると言い始めている。現在、地方自治体で徴収されているのに、国のものと重複するのかなど、疑問がある。
- ・ 法人税をもっと取る。（市民税以上に）緑化に積極的に取り組んだ企業・個人に対しては減税又は何かしら優遇する。
- ・ 横浜みどりアップ計画に参加すると免税になるというようにすれば、市民は積極的にこの計画に参加するのではないかと。横浜野菜を一定額購入すると免税にする、平日の仕事帰りにもスーパー感覚で立ち寄れるアンテナショップを横浜駅やその他のメインステーションに設置する、など。地産地消にもつながり良いのでは。
- ・ ふるさと納税のような制度にして募金を集めてはどうか。税控除も認めれば財源も集まると思う。
- ・ 新しい取組だからといって財源をそのために新しく確保するのではなく、現状でムダを見直しその中でできる計画を立案することが望ましい。

- ・ 負担をするに丸をつけたが、みどり税が何に使われているか知っているのだから丸を付けた。でも、市民の大半はなぜ払わなければいけないのか、何に使われているのかを細々と知らない。私は「横浜農業探検隊」に参加した。納得したので大事な事だと実感した。イベント、色々な体験等を通して、伝えてみてはどうか。
- ・ みどり税の使途について詳しく知る機会がないため広報活動をしてほしい。
- ・ 公共事業としてやるべき案件であると思われるが、将来的には民間企業が実施する事業として成り立つようなものにできないか検討してほしい。
- ・ みどり税に関しては、皆が均等に必ず負担できるようにしてほしい。また郊外から緑を増やしていることが多いと思うが、都市部へも還元できるよう配慮してほしい。

8.その他（個人 124 件）（法人 63 件）

主なご意見の主旨

- ・ アスファルトばかりなので、地面が土である場所を守り、そして増やしてほしい。
- ・ 公園などの樹木は手入れをしないと伸びて台風の時倒れると危険だが、真夏など日陰になり気分的にホッとするとし、花がある事で心も和む。小さな子どもさん達にも教育的にも良いと思う。
- ・ 里山があり、田んぼがあり、関内エリアのような文化遺産があって、みなとみらいのような新しい街がある、共生できる都市に魅力を感じる。
- ・ 自然との共生を創り出すことで、人も企業も活性化し、結果として税収増となることを願う。
- ・ まちなかに雑木林のようなものがあったても良い。芝の公園ばかりが公園とは思えない。

5 公募型自由記述方式でいただいた意見の分類

寄せられたご意見を分類すると、次の一覧のとおりです。

分類		集計	
1. 素案全体に関すること		476	
11. 取組を支持するご意見		21	
12. 理念や目標、計画の枠組みに関するご意見		402	
13. 取組の進め方、優先順位についてのご意見		15	
14. 取組の内容に関するご意見		29	
141. 人材の育成・教育に関するご意見			12
142. その他のご意見			17
15. 素案の表現に関するご意見		9	
2. 柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む		911	
21. 柱1に関するご意見		1	
22. 樹林地・緑地の保全に関するご意見		891	
221. 開発規制に関するご意見			869
222. 保全制度に関するご意見			21
223. その他のご意見			1
23. 維持管理・良好な森の育成に関するご意見		17	
231. 質の高い管理に関するご意見			9
232. 維持管理の支援に関するご意見			2
233. その他のご意見			6
24. 森を育む人材の育成に関するご意見		2	
25. 市民が森に関わるきっかけづくりに関するご意見		0	
3. 柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる		24	
31. 柱2に関するご意見		8	
32. 良好な農景観の保全に関するご意見		3	
33. 農とふれあう場づくりに関するご意見		7	
34. 地産地消の推進に関するご意見		6	
4. 柱3 市民が実感できる緑や花をつくる		848	
41. 柱3に関するご意見		810	
411. 全国都市緑化よこはまフェアの成果を継承する取組に関するご意見			791
412. その他のご意見			19
42. まちなかでの緑の創出・育成に関するご意見		21	
421. 公共施設・公有地での緑の創出・育成に関するご意見			4
422. 街路樹に関するご意見			9
423. シンボリックな緑の創出・育成に関するご意見			8
424. その他のご意見			0
43. 市民や企業と連携した緑のまちづくりに関するご意見		9	
44. 子どもを育む空間での緑の創出・育成に関するご意見		1	
45. 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成に関するご意見		7	
5. 効果的な広報の展開		19	
51. 市民が参加するための広報について		0	
52. 実績・成果の報告について		8	
53. 取組の広報について		10	
54. その他のご意見		1	
6. これまでの成果に関するご意見		9	
7. 税、財源に関するご意見		446	
71. 税を支持・容認するご意見		34	
72. 税を支持しないご意見		8	
73. 負担額低減や課税方法の変更を求めるご意見		9	
74. 財源の検討に関するご意見		16	
75. 税の用途・情報提供に関するご意見		375	
76. その他のご意見		4	
8. その他		35	
総計		2768	

6 公募型自由記述方式でいただいた主なご意見

1.素案全体に関すること (476 件)

主なご意見の主旨

- ・ 5か年計画すばらしいと思う。ぜひ、目標達成してほしい。お手伝いできる事があれば、参加したいと思っている。
- ・ 緑の保全は大切なことだ。引き続き取り組んでほしい。
- ・ 引き続き量の確保、維持管理や緑の創出に取り組んでほしい。
- ・ 今ある緑地はこれ以上減らさず、また新規の緑地を創設し緑地の総量を増やしてほしい。みどりアップ計画の本来の目的は、樹林地を含む緑地を減少させず、緑地を増やす事のはずだが、この素案には「みどりアップ計画」を継承すると書いているにも関わらず、緑地保全制度での指定面積を増やすことが目標となってしまうている。全体の緑地が減少しても緑地指定地が増える（オフセットする）というやり方ではなく、具体的なルールを設け現存する緑地を算出し、これ以上は緑地を減少させない計画に変更してほしい。そして緑地を緑地指定としてではなく、実際の緑地を増やす取組にしてほしい。
- ・ 単に樹林、植物があれば良いのではなく、そこに動物、昆虫、野鳥といった生物も合わせて守れる保全でないと思わないと思う。
- ・ 森に執着しすぎている。現存しているわけだから、目を向けるべきは、緑がないところだ。
- ・ みどり税による緑地の買取をもっと積極的に行ってほしい。緑地は、すでにある森や林を残すことを優先し、造園などの緑の増加の優先順位は既存の森や林を残すことよりも低いことを明確にしてほしい。
- ・ 行政が主導しながらも多様な主体との連携、市民との協働が随所で語られているが、ここで言う市民は社会人及び子ども（小・中学生）で、これからの時代を近未来に担う若年層すなわち高校・大学生の世代がすっぱり抜け落ちている。
- ・ 地域緑のまちづくりなど、緑と名前がついているのに、花壇や花を植えている人の写真ばかりだ。

2.柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む (911 件)

主なご意見の主旨

- ・ どこかほかの緑地を保全したから、ほかの場所はオフセットとして開発を認め緑地は減っていないとする、あるいは一定の開発を認めることを条件に残った部分を緑地指定するという事は、絶対にやめてほしい。このような事例を認めてしまえば、横浜市は緑地は減少するばかりだ。
- ・ 地権者への緑地管理の指導を、より徹底してほしい。ルールを新たに設け、適切な緑地管理を義務化し、維持管理が難しいケースは市から積極的にみどり税を利用して買い取り、維持管理をできるようにしてほしい。現状では、地権者が土地の管理が不十分のために、事業者が土地を買い取り、開発を市へ申請し、市がそれを認可するようなケースが発生している。みどり税での買取が難しければ、地権者から行政に譲渡するなど、新しい形を考えても良いと思う。少なくとも、地権者の管理が難しいために開発するという流れを認めてしまえば、ますます横浜市は緑地はなくなってしまうと危惧している。
- ・ 市街化調整区域の市街化への転換のルールをより厳格にしてほしい。人口減少に向かって、調整区域の市街化転換は必要性が極めて限られている。調整区域となっている緑地を市街化区域に転換する場合は、調整区域の在り方答申を厳格に守るべきである。調整区域に建築されている違反建物などは移転を促進し、本来の緑地に戻す取組が必要である。違反建物を追認で市街化するなどは、もってのほかである。また、都市計画提案制度をもとにした市街化調整区域の市街化もあってはならないケースだと思う。より厳格なルールの制定をお願いする。

- ・ そもそも人口・世帯数減で住宅地の必要性はなく、全ての都市計画が基本とすべき国土利用計画の重点施策でも、これ以上宅地は増やさないとしている。また、各種の助成金や租税の免税など「みどり税」を使って緑地保全制度を適用した結果、緑地保全の実質的な成果はどれ程のものか十分検証する必要がある。すなわち、制度を適用していなくても、それほど緑地は減らなかったのではないか。
- ・ これまでの取組で、市有地となった樹林地が、増えているので、それを適切に維持管理してほしい。維持管理で発生した間伐材は処分せず材として活用する取組を進めるべき。

3.柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる（24件）

主なご意見の主旨

- ・ 生産緑地の2022年問題への対策に関する項目が無いように感じた。農とふれあう機会の提供、身近に農を感じる地産地消、防災や環境等の観点からも、市街化区域における農地のあり方を抜本的に見直し、対策を講じるべきではないか。
- ・ 水田は、治水対策、洪水対策上、必要な土地利用方法だと考える。洪水対策が進まない内は、10年といわず、長く継続してほしい。（遊水地として機能する水田に限る話。）
- ・ 農に接する機会が多くなり、内情もいろいろ知るようになった。青葉区、都筑区に残された農地も手がまわらず、放置されているところが見受けられる。住と農のマッチングを市がリードして、もっと多くの市民が農にかかわれたら良いと思っている。
- ・ 地産地消の具体的な例を写真で示してほしい。（一例、浜なし）

4.柱3 市民が実感できる緑や花をつくる（848件）

主なご意見の主旨

- ・ 緑化フェアは市のみどりアップの取組を知る良い機会となった。森や水田、河辺など心休まる景色をたくさん残してほしい。
- ・ 現状「横浜みどりアップ計画」の取組による受益者として、市民は横浜みどり税を負担してきたが、市民に実感できる税の使い方になってないと感じている。資料によると「みどりアップ計画を全く知らない人が半数（49.3%）」と、市民が実感できる「みどりアップ」は、一時的なイベントやフェアによってできるものでないことを示している。
- ・ イベントの後に廃棄するような緑の展示や花畑造成、告知するための印刷物や看板など貴重な資源と税金の無駄遣いであり、「市民の盛り上がりを醸成する」とは思えない。緑化フェアなどイベントのための緑の展示や花畑造成や広報（印刷物・看板等）などにみどり税の他、市民の税金を使うのではなく、その分を差し引いて減税するべきと考える。
- ・ 長い目で見て、街の並木などの更新をしたほうが良いと思う。
- ・ 「公開性のある緑空間の創出支援」について、想定箇所が10か所程度と記載があるが、対象の件数を定めずに、意欲ある事業者の広く一般に公開された魅力的な緑化整備について助成できるようお願いしたい。また、一律の助成率、助成額とせず、整備内容をふまえて評価されるような制度とすると質の高い緑化整備を誘導していけるのではないかと思う。
- ・ 公園のソメイヨシノが伐られてしまうことが多い。ちゃんとソメイヨシノで植えてほしい。花見文化がなくなってしまう。

5.効果的な広報の展開（19件）

主なご意見の主旨

- ・パンフレットではかなりの効果をあげていると書かれているが、市民としては実感がない。
- ・気にしていない方に伝わらない仕組みなのではないか。駅や区役所に、近いところの対象地域と計画を掲示してはどうか。
- ・イベントなどを行っていることはまだ耳にしたことがありませんでした。今回のアンケートを機に関心を持って見てみます。

6.これまでの成果に関するご意見（9件）

主なご意見の主旨

- ・都心臨海部の緑花はとても良かった。これまでの山下公園や港の見える丘公園のバラ園はあまりたいしたことがないと実感できるくらい変わった。

7.税、財源に関するご意見（446件）

主なご意見の主旨

- ・今まで通り「横浜みどり税」で良いと思う。全国的にも、誇らしい税だと思う。
- ・みどり税の徴収は止めてほしい。都会の中に生活している者には恩恵が感じられない。
- ・国内外からの観光客が本当に増えた。都心臨海部の山下公園などのみどりアップは横浜の売りになったと思う。来街者からもお金をとれる仕組みにしてほしい。
- ・みどり税での緑地の本来の目的での使用と、地権者の土地管理への指導を徹底すべき。みどり税の使途は、地権者の不測の事態に緑地買取申出があった場合に買い取ることが本来の目的である。事業者に開発を許可し、残った緑地を指定条件に買い取るとは、みどり税の趣旨に反している。また、新たに里山ガーデンのような緑地を作るために、もとある里山やその土地の森を切り、谷を埋める開発を行うのは、やめてほしい。もとある自然を破壊し開発し、それを維持するためにみどり税を使うのは、みどり税の趣旨と反していると感じる。
- ・国が検討している森林環境税としっかり区別してほしい。

8.その他（35件）

主なご意見の主旨

- ・山よりも公園の方が身近で大事。公園の大木を守るようにしてほしい。改修の時に伐られてしまうのは良くない。

横浜みどりアップ計画(計画期間:平成 26-30 年度)

4か年(平成 26 年度～平成 29 年度)の 事業・取組の評価・検証



平成 30 年 6 月
横浜市環境創造局





目次

1 横浜みどりアップ計画の概要

(1) 横浜みどりアップ計画とは	1- 1
(2) 計画の方針	1- 2
(3) 計画の体系と取組内容	1- 3
ア 計画の体系	1- 3
イ 取組内容	1- 4
(4) 計画を進めるにあたって	1- 8
ア 計画を進めるための財源と会計のしくみ	1- 8
イ 横浜みどりアップ計画市民推進会議	1- 9

2 横浜みどりアップ計画4か年の主な成果と課題

(1) 取組の柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む	2- 2
(2) 取組の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる	2- 4
(3) 取組の柱3 市民が実感できる緑をつくる	2- 6

3 事業・取組の実績と評価・検証

(1) 評価の考え方	3- 1
(2) 4か年の事業・取組の評価一覧	3- 2
(3) 各事業・取組の実績と評価・検証	3- 5
ア 市民とともに次世代につなぐ森を育む	3- 5
イ 市民が身近に農を感じる場をつくる	3- 35
ウ 市民が実感できる緑をつくる	3- 69
エ 効果的な広報の展開	3- 96
(4) 4か年の事業・取組の実績一覧(実績累計)	3-105
(5) 4か年の事業・取組の実績一覧(事業費累計)	3-109
(6) 平成29年度の事業・取組の実績一覧	3-113

4 横浜みどりアップ計画市民推進会議

(1) 横浜みどりアップ計画市民推進会議の概要	4- 1
(2) 平成29年度の活動実績	4- 2
ア 全体会議	4- 2
イ 部会	4- 2
ウ 広報誌の発行	4- 4
エ 報告書の発行	4- 4
(3) 評価と提案の概要	4- 5

※別冊

5 各区の実績

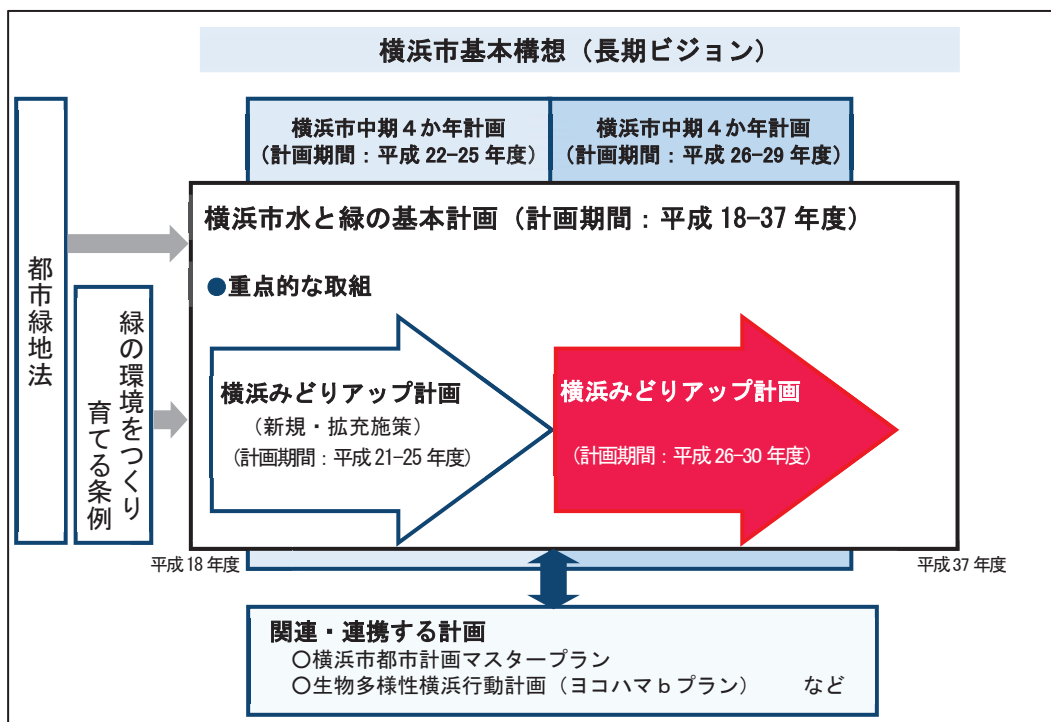
(1) 鶴見区	5- 2
(2) 神奈川区	5- 10
(3) 西区	5- 18
(4) 中区	5- 24
(5) 南区	5- 30
(6) 港南区	5- 36
(7) 保土ヶ谷区	5- 44
(8) 旭区	5- 52
(9) 磯子区	5- 62
(10) 金沢区	5- 68
(11) 港北区	5- 76
(12) 緑区	5- 84
(13) 青葉区	5- 94
(14) 都筑区	5-102
(15) 戸塚区	5-110
(16) 栄区	5-120
(17) 泉区	5-128
(18) 瀬谷区	5-136

1 横浜みどりアップ計画の概要

(1) 横浜みどりアップ計画とは

横浜市は大都市でありながら、市民生活の身近な場所に水や緑の環境を有しています。この緑の環境を生かし、また、次世代に引き継いでいくため、市は平成 18 年に策定した「横浜市水と緑の基本計画」に基づき、「横浜らしい水・緑環境の実現」に向けて、水と緑の環境を育む様々な取組を展開しています。さらに、平成 21 年度からは、「横浜みどり税」を財源の一部に活用した重点的な取組として、「横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）」を推進してきました。

緑の保全・創造は継続的に取り組むことが重要であり、これまでの取組の成果や課題、市民意見募集の結果などを踏まえ、平成 26 年度以降に取り組む「横浜みどりアップ計画」（計画期間：平成 26-30 年度）を策定しました。市民や事業者の皆様とも連携しながら、計画の理念や目標の実現を目指します。



【図】横浜みどりアップ計画（計画期間：平成 26-30 年度）の位置付け

計画の理念：みんなで育む みどり豊かな美しい街 横浜

5か年の目標

- 1 緑の減少に歯止めをかけ、総量の維持を目指します**
緑地保全制度の指定による樹林地の担保量が増加、水田の保全面積が増加、市街地で緑を創出する取組が進展 など
- 2 地域特性に応じた緑の保全・創出・維持管理の充実により緑の質を高めます**
森の保全管理など生物多様性に配慮した取組の進展、緑や花の創出により街の魅力・賑わいが向上 など
- 3 市民と緑とのかかわりを増やし、緑とともにある豊かな暮らしを実現します**
森に関わるイベントや農作物収穫体験、地域の緑化活動など、市民や事業者が緑に関わる機会が増加 など

(2) 計画の方針

この目標の実現に向けて、横浜みどりアップ計画では、次の3つの取組の柱と、効果的な広報に重点的に取り組みます。

取組の柱

取組の柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む

森（樹林地）の多様な役割に配慮しながら、緑のネットワークの核となるまとまりのある森を重点的に保全するとともに、保全した森を市民・事業者とともに育み、次世代に継承します。

取組の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる

景観や生物多様性の保全など農地が持つ環境面での役割に着目した取組、地産地消や農体験の場の創出など、市民と農のかかわりを深める取組を展開します。

取組の柱3 市民が実感できる緑をつくる

街の魅力を高め賑わいづくりにつながる緑や地域の緑、街路樹などの緑の創出に、緑のネットワーク形成も念頭において取り組みます。また、地域で緑を創出・継承する市民や事業者の取組を支援します。

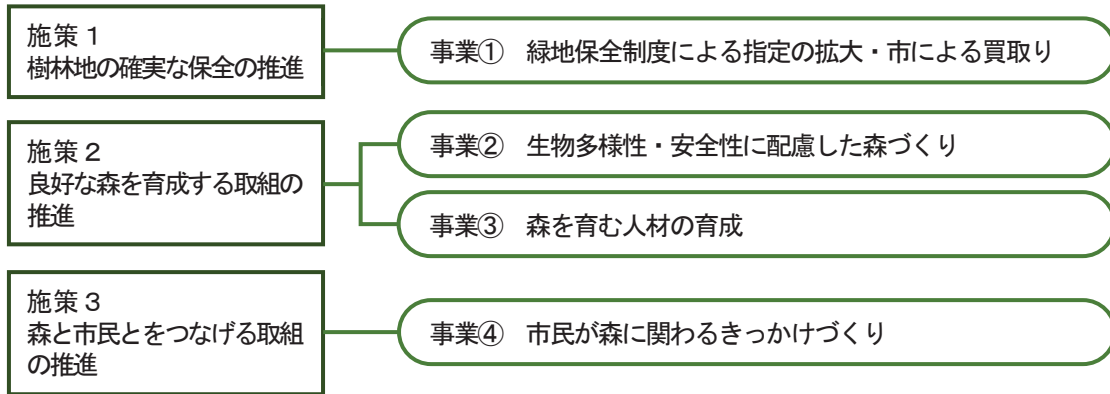
効果的な広報の展開



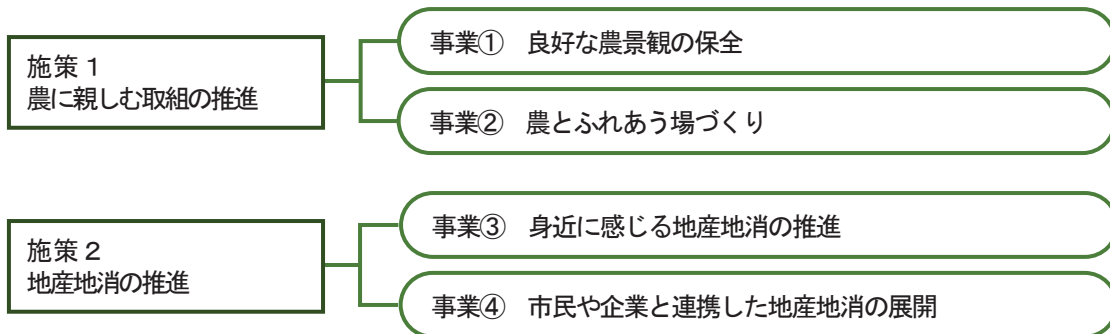
(3) 計画の体系と取組内容

ア 計画の体系

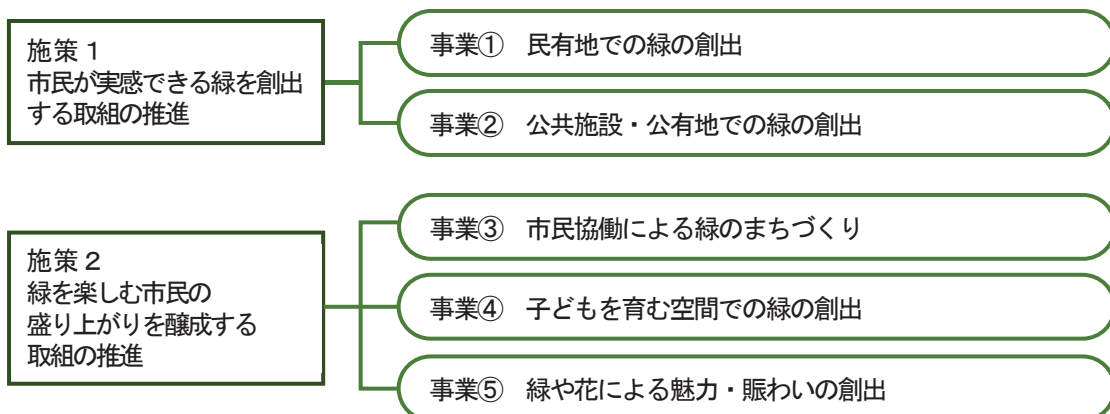
取組の柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む



取組の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる



取組の柱3 市民が実感できる緑をつくる



効果的な広報の展開

事業① 市民の理解を広げる広報の展開

イ 取組内容



取組の柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む

まとまりのある緑の空間は、都市の骨格をつくり、クールスポットであると同時に生物生息の場であり、洪水抑制や避難場所となるなど防災・減災にも役立ちます。さらには、樹林地や農地が一体となって横浜らしく美しい景観を形成している地域も存在します。これらを次世代に引き継いでいくため、森のもつ多様な役割に配慮しながら、土地所有者や地域の住民など、市民・事業者とともにその保全や育成をより一層進めます。

●：横浜みどり税を充当した取組

施策	事業	取組番号	取組
施策1 樹林地の確実な保全の推進	①緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り	1	●緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り
施策2 良好な森を育成する取組の推進	②生物多様性・安全性に配慮した森づくり	2	●森づくりガイドライン等を活用した森の育成
		3	●指定された樹林地における維持管理の支援
		4	●生物多様性に配慮した防災性・安全性の向上
		5	●間伐材の有効利用
	③森を育む人材の育成	6	●森づくりを担う人材の育成
		7	●森づくり活動団体への支援
施策3 森と市民とをつなげる取組の推進	④市民が森に関わるきっかけづくり	8	●森の楽しみづくり
		9	●森に関する情報発信



取組の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる

都市に潤いをもたらす横浜の農景観を保全し、次世代に引き継いでいくことが求められています。また、直売所で農畜産物を購入するなど、地産地消の取組に対する関心の高まりに加え、市民農園で自ら農作物を栽培するなど「農とのふれあい」への市民ニーズが高まっています。

そこで、景観形成や生物多様性の保全など、農地が持つ環境面での役割に着目した「良好な農景観の保全」や、「農とふれあう場づくり」、「地産地消の推進」を重点的に展開し、市民が身近に農を感じる場をつくります。

また、横浜の都市農業を支える農業振興策として、横浜みどりアップ計画とあわせ、農業経営の安定化、効率化に向けた農業振興、横浜の農業を支える多様な担い手に対する支援、農業生産の基盤となる農地の利用促進などの取組も引き続き進めていきます。

●：横浜みどり税を充当した取組

施策	事業	取組番号	取組
施策1 農に親しむ取組 の推進	①良好な農景観の保全	10	●水田の保全
		11	特定農業用施設保全契約の締結
		12	●農景観を良好に維持する取組の支援
		13	●多様な主体による農地の利用促進
	②農とふれあう場づくり	14	●様々な市民ニーズに合わせた農園の開設
		15	市民が農を楽しみ支援する取組の推進
施策2 地産地消の推進	③身近に感じる地産地消の推進	16	地産地消にふれる機会の拡大
	④市民や企業と連携した地産地消の展開	17	地産地消を広げる人材の育成
		18	市民や企業等との連携



取組の柱3 市民が実感できる緑をつくる

都市の緑は、市民に潤いや安らぎをもたらすほか、街の良好な景観形成や賑わい創出、生き物の生息空間となるなどの重要な役割を果たし、都市の魅力を高めます。そうした緑があふれる都市で暮らす豊かさを、市民が「実感」できるような取組が求められています。

そこで、緑のネットワーク形成も念頭に置き、地域特性に応じた「質の高い緑」の創出により、横浜の魅力を高める取組を重点的に推進します。また、地域で緑を育む活動に取り組み市民や事業者を支援することで、市民が主体となる緑のまちづくりを推進します。

●：横浜みどり税を充当した取組

施策	事業	取組番号	取組
施策1 市民が実感できる緑を創出する取組の推進	①民有地での緑の創出	19	●民有地における緑化の助成
		20	建築物緑化保全契約の締結
		21	●名木古木の保存
		22	●人生記念樹の配布
	②公共施設・公有地での緑の創出	23	●公共施設・公有地での緑の創出・管理
		24	●公有地化によるシンボリックな緑の創出
25		●いきいきとした街路樹づくり	
施策2 緑を楽しむ市民の盛り上げを醸成する取組の推進	③市民協働による緑のまちづくり	26	●地域緑のまちづくり
	④子どもを育む空間での緑の創出	27	●保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出
	⑤緑や花による魅力・賑わいの創出	28	●都心臨海部の緑花による賑わいづくり



効果的な広報の展開

市民の皆様のご理解とご協力を得ながら取組を推進するため、取組の内容や実績について、様々な媒体・手法を用いて効果的にお知らせし、理解を深めていただくとともに、緑に関わる活動に参加するきっかけとなる機会を提供します。

事業	取組番号	取組
①市民の理解を広げる広報の展開	29	計画の周知や実績報告

(4) 計画を進めるにあたって

ア 計画を進めるための財源と会計のしくみ

緑豊かなまち横浜を次世代に継承することは、喫緊の課題です。また、緑は一旦失われると取り戻すことが困難です。緑の保全・創造のための取組については、市民からも多くの声が寄せられており、引き続き積極的に取り組んでいく必要があります。

「横浜みどり税」は、緑の保全・創造に取り組むための安定的な財源として、平成21年度から5年間、市民にご負担いただいていた。引き続き30年度まで5年間延長しています。

【表】平成26-30年度の横浜みどり税の税率と期間

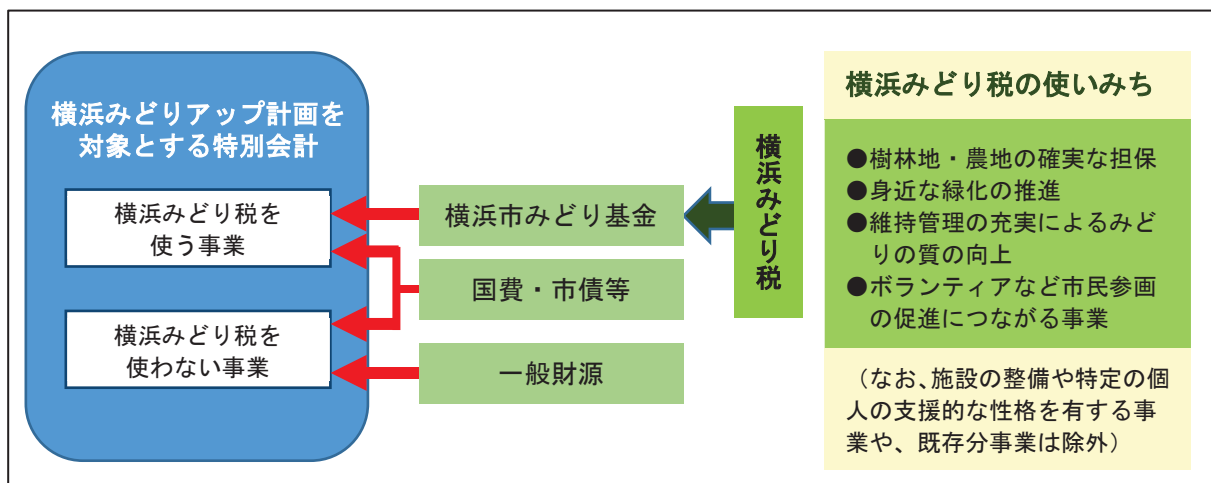
対象	税率	延長期間
個人	市民税の均等割に上乗せ900円/年※	平成26年度から平成30年度
法人	市民税の年間均等割額の9%相当額/年	平成26年4月1日から平成31年3月31日までの間に開始する事業年度分

※所得が一定金額以下で市民税均等割が課税されない方は課税対象から除く

「横浜みどり税」は、市民税の超過課税の形でご負担をお願いするものですが、その税収の使いみちは「横浜みどりアップ計画」に限定されます。そこで、この税収を管理する基金（横浜市みどり基金）を設置することにより、他の一般財源から明確に分離するとともに、年度間の財源調整も行います。

横浜みどり税の使いみちを明確にするためには、横浜みどり税を使う事業だけでなく、横浜みどりアップ計画全体について、その内容や進捗状況を他の施策と分離して明らかにする必要があります。

そこで、横浜みどり税を使わない事業を含めた横浜みどりアップ計画全体を対象とする特別会計により、横浜みどり税の使いみちを明確にしています。



【図】横浜みどりアップ計画の会計の仕組みと横浜みどり税の使いみち

イ 横浜みどりアップ計画市民推進会議

「横浜みどりアップ計画」の推進に向け、市民参加の組織により、みどりアップ計画の評価及び意見・提案、市民の皆さんへの情報提供等をおこなうことを目的として、公募市民や学識経験者などからなる「横浜みどりアップ計画市民推進会議」が平成21年に設置され、平成24年からは横浜市附属機関設置条例に基づく附属機関に位置付けられています。

市民推進会議では、全体会議や各種部会、現地調査などにより、みどりアップ計画の評価・提案に向けた議論を行っているほか、広報誌「みどりアップQ」や報告書を発行し、市民推進会議の活動内容や、横浜みどりアップ計画の取組を紹介しています。

活動		取組内容
全体会議		みどりアップ計画の事業目標や事業進捗状況について意見交換、報告書について検討
部 会	「森を育む」施策を 検討する部会	みどりアップ計画の事業分野ごとに、取組の内容と進捗状況について意見交換を行い、評価・提案について検討
	「農を感じる」施策を 検討する部会	
	「緑をつくる」施策を 検討する部会	
	広報・見える化部会	広報誌「みどりアップQ」の編集 みどり税やみどりアップ計画のわかりやすい伝え方の検討
	調査部会	みどりアップ計画の取組が進められている現場を調査
広報誌の発行		市民推進会議の活動内容や、横浜みどりアップ計画の取組を紹介する広報誌「みどりアップQ」を年3号発行
報告書の発行		横浜みどりアップ計画の評価・提案等を報告書として発行

1 横浜みどりアップ計画の概要



2 横浜みどりアップ計画4か年の主な成果と課題

平成26年度から平成29年度までに実施した事業の主な成果と課題は次のとおりです。



取組の柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む

- 土地所有者の理解と協力を得ながら、特別緑地保全地区などの制度指定により森の保全が進展しました。
- 森に関わるきっかけとなるイベントや講座の開催、市民と協働で良好な森を育成するための取組などにより、市民の森への関わりが広がり、深まりました。

課題

- ・ 指定した樹林地の維持管理 など



取組の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる

- 市内の水田の保全など、良好な農景観を保全するための取組が進みました。
- 農園や農体験教室、農畜産物の直売所など、市民のニーズに合わせた農とのふれあいの場が着実に増加しました。

課題

- ・ 農を支える担い手の不足
- ・ 都心臨海部等での市民と農とのふれあいに対するニーズへの対応 など



取組の柱3 市民が実感できる緑をつくる

- 市民との協働により、市内 **42 地区**で緑のまちづくりが進展しました。
- 多くの市民や観光客が訪れる都心臨海部で、街の賑わいを生み出す緑の創出が進展し、全国都市緑化よこはまフェアの会場としても活用されました。
- 土地利用転換などの機会を捉えて用地を確保し、緑の少ない区に緑豊かな公園が開園しました。

課題

- ・ 緑化を行った地域や施設管理者へのフォローアップ
- ・ 創出した緑花の高質な育成・管理の継続
- ・ 個別の市民・事業者における緑化の取組への誘導 など

事業費・みどり税の執行状況

4か年事業費累計：36,307 百万円（うち横浜みどり税：10,062 百万円）
[5か年計画事業費：48,488 百万円（うち横浜みどり税：13,019 百万円）]

取組の柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む

森の保全が進展

「緑の10大拠点」をはじめとした市内に残るまとまりのある緑地を保全して次世代に引き継ぐため、土地所有者の理解と協力を得ながら、特別緑地保全地区・市民の森・緑地保存地区などの制度指定を積極的に進めました。また、特別緑地保全地区等の指定地で、土地所有者の不測の事態等による買入れ申し出に、着実に対応しました。

4か年で**328.4ha**
を保全（9か年合計：855.6ha）

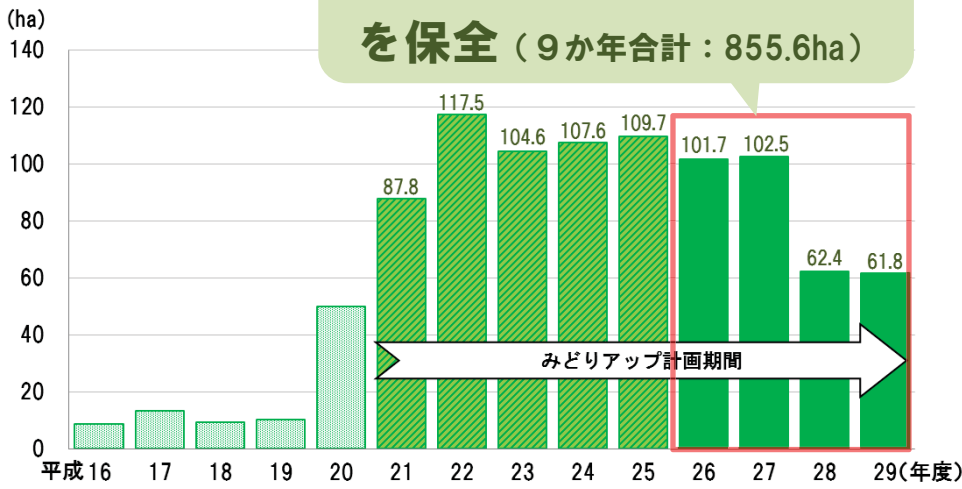


図 緑地保全制度による新規指定等の面積推移

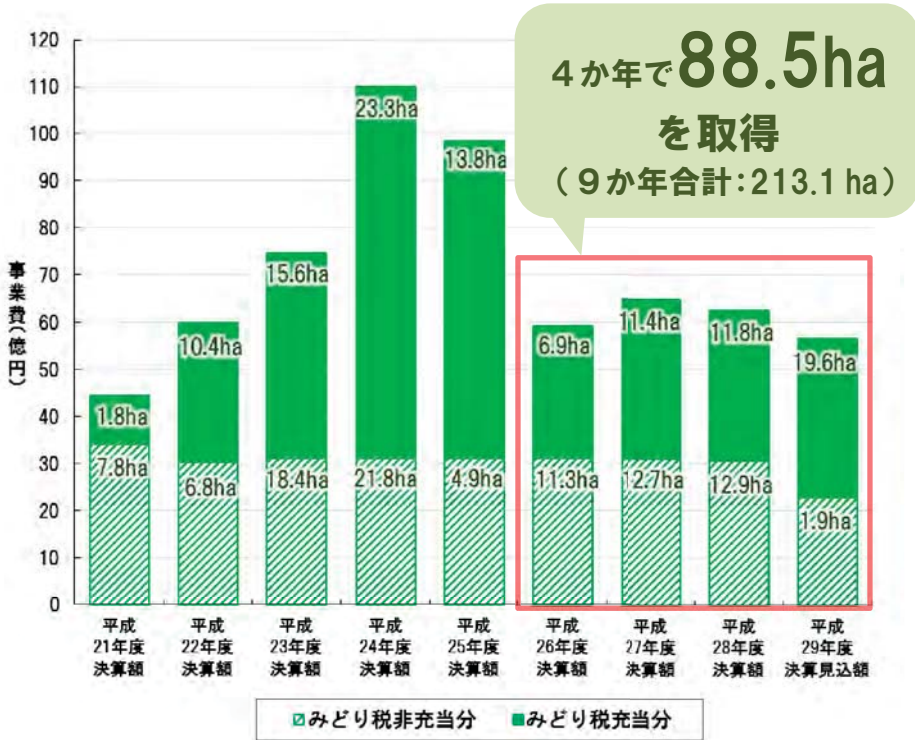


図 樹林地取得の事業費の推移



森への関わりが広がり、深まる

森に関わるきっかけとなるイベントや講座を開催し、森に関わる市民の裾野を広げるとともに、森づくり活動に取り組む市民や団体を対象とした研修などにより、森を育む人の技術の向上を図りました。また、市民の森や都市公園内のまとまった樹林等において、森の将来像や維持管理の考え方、作業内容を定めた「保安全管理計画」を策定し、生物多様性の保全や利用者の安全確保などのため、間伐や下草刈りなどの森の管理を愛護会等と連携しながら行いました。



鯉ヶ久保ふれあいの樹林では平成26年に保安全管理計画を策定し、下草刈りや落ち葉かきなどの森の管理と、植物などのモニタリングを、ふれあいの樹林愛護会の皆さんが継続して行っています。森の管理の結果、平成27年から平成29年までの間に希少なキンランやギンランの開花株数が増加しました。

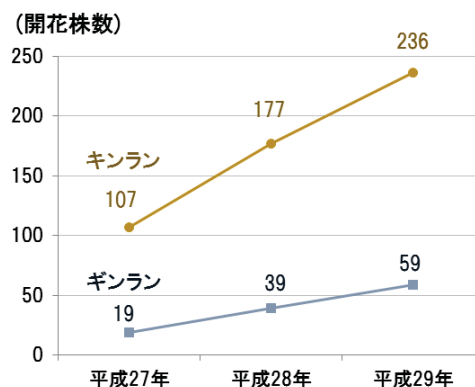


図 キンラン・ギンラン開花株数

- 指定された樹林地における維持管理の支援：405件 [5か年の目標：650件]
- ガイドライン等を活用した維持管理：のべ561か所 [5か年の目標：推進]
- 森づくり活動団体への支援：144団体 [5か年の目標：100団体]
- 4か年事業費累計：27,106百万円（うち横浜みどり税：5,759百万円） [5か年計画事業費：36,639百万円]

取組の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる

市内の水田を保全

貯水機能や景観形成などの市民共有の貴重な農景観である水田の減少を食い止めるため、水稻作付を10年間継続することを条件に土地所有者へ奨励金を交付し、市内の水田の119.8haを保全しました。



良好な農景観の保全が進展

農業者団体が実施する農地周辺の維持管理の取組を支援したほか、意欲ある担い手に農地を長期に貸し付け耕作されたことで、良好な農景観が保全されました。



- 良好に維持されている農地：675.0ha [5か年の目標：680ha]
- 長期貸付農地（累積）：109.9ha [5か年の目標：80ha]

農とのふれあいの場が着実に増加

食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりに応えるため、収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進めました。

また、農体験教室の開催や直売所、青空市への支援など、楽しみながら農とふれあい、農畜産物などを味わえる機会を提供しました。

気軽に農を体験する

本格的に農を楽しむ



4か年で19.2haの農園を
開設支援・整備
(9か年合計：40.8ha)



- 農体験教室などの実施：356回 [5か年の目標：500回]
- 直売所等の支援：39件 [5か年の目標：52件] / 青空市運営支援：17件 [5か年の目標：25件]
- はまふっどコンシェルジュの活動支援：86件 [5か年の目標：100件]
- 4か年事業費累計：3,224百万円 (うち横浜みどり税：1,005百万円) [5か年計画事業費：3,985百万]

取組の柱3 市民が実感できる緑をつくる

42地区で緑のまちづくりが進展 緑を通じて地域も活性化

地域が主体となり、地域にふさわしい緑を創出する計画をつくり、計画を実現していくための取組を、市民との協働で進めました。

「緑や花でいっぱいの街をつくりたい」という地域の皆様から緑化計画の提案を公募し、まちづくりや緑化の専門家による計画づくりの支援を行い、平成25年度以前から継続して取り組んでいる16地区に加えて4か年で26地区の団体と新たに協定を締結し、市内42地区において、様々な緑をつくる活動が行われ、地域で緑化を推進しました。



図 地域緑のまちづくり実施地区



横浜市内の
42地区で
緑のまちづくり

街の賑わいを生み出す緑や花の創出が進展

多くの市民が時間を過ごし、国内外からも多くの観光客が訪れるエリアである都心臨海部の都市公園、港湾緑地、街路樹などを中心に、質の高い緑や花の整備と管理を集中的に展開し、街の魅力の形成、賑わいづくりにつなげました。全国都市緑化よこはまフェアでは、これらの公園等を会場としても活用し、多くの方にお楽しみいただきました。



緑の少ない区に緑豊かな公園を開設

緑の少ない鶴見、神奈川、西、中、南区などを対象に、多くの市民の目に触れる場所で、土地利用転換などの機会を捉えて用地を確保し、緑豊かな公園の整備により緑をつくり、街の魅力や賑わいづくりにつなげています。その第一号として、市立鶴見工業高校跡地の一角に「したのやちょう下野谷町三丁目公園」が開園しました。



- 民有地における緑化の助成：20件 [5か年の目標：65件]
- 公共施設・公有地での緑の創出：75か所 [5か年の目標：58か所]
- 保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出：152か所 [5か年の目標：100か所]
- 4か年事業費累計：5,914百万円（うち横浜みどり税：3,297百万円） [5か年計画事業費：7,784百万円]

花や緑への関心が高まる ～全国都市緑化よこはまフェア～

平成29年春に開催された全国都市緑化よこはまフェアには、市の内外から大変多くの方々が訪れ、花や緑で美しく彩られた横浜の街を楽しんでいただきました。

よこはまフェア開催中に実施した来場者アンケート調査では、約93%の人が花や緑への関心が高まったと回答しており、このような取組や演出が、市民の花や緑への関心を高めることが分かりました。

また、よこはまフェアを通じて市民や地域、企業等、多様な主体が花や緑の活動に取り組むなど、花や緑を実感し、関わり、行動する機会にもつながりました。



3 事業・取組の実績と評価・検証

(1) 評価の考え方（4か年の事業・取組の評価）

平成26年度から平成29年度までの取組をふりかえり、4か年の事業・取組の実績・内容について、以下の方法により評価しました。

なお、評価にあたっては、横浜みどりアップ計画市民推進会議からの意見も参考にしています。（市民推進会議による4か年の評価・提案の概要はP4-5参照）

ア 進捗状況の評価

全29の取組ごとの、5か年の目標および計画事業費に対する4か年の進捗および執行率を、次の評価基準により評価しました。

〔進捗状況についての評価基準〕

◎:80%以上

○:50%以上～80%未満

△:50%未満

イ 4か年の総合評価

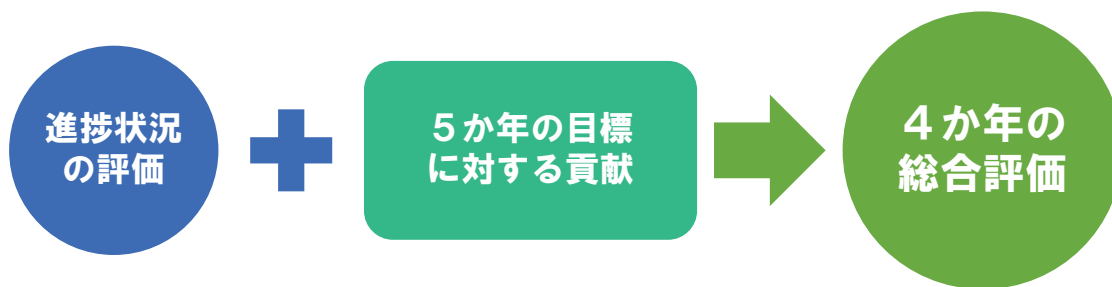
アに加えて緑の総量の維持、緑の質の向上や緑と関わる機会の増加など、計画全体としての5か年の目標に対する貢献も含めて、各事業・取組の成果を総合的に評価しました。

〔4か年の総合評価〕

A:計画を上回る成果

B:概ね計画通りの成果

C:計画を下回る成果



5か年の目標（再掲）

1 緑の減少に歯止めをかけ、総量の維持を目指します

緑地保全制度の指定による樹林地の担保量が増加、水田の保全面積が増加、市街地で緑を創出する取組が進展 など

2 地域特性に応じた緑の保全・創出・維持管理の充実により緑の質を高めます

森の保全管理など生物多様性に配慮した取組の進展、緑や花の創出により街の魅力・賑わいが向上 など

3 市民と緑とのかかわりを増やし、緑とともにある豊かな暮らしを実現します

森に関わるイベントや農作物収穫体験、地域の緑化活動など、市民や事業者が緑に関わる機会が増加 など

3 事業・取組の実績と評価・検証
 (2) 4か年の事業・取組の評価一覧

(2) 4か年の事業・取組の評価一覧

取組番号	事業名	総合評価	掲載ページ
取組の柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む			
施策1 樹林地の確実な保全の推進			
事業①緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り			
1	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り	B	3-5
施策2：良好な森を育成する取組の推進			
事業②生物多様性・安全性に配慮した森づくり			
2	森づくりガイドライン等を活用した森の育成	A	3-11
3	指定された樹林地における維持管理の支援	B	3-14
4	生物多様性に配慮した防災性・安全性の向上	A	3-16
5	間伐材の有効利用	B	3-18
事業③森を育む人材の育成			
6	森づくりを担う人材の育成	B	3-21
7	森づくり活動団体への支援	A	3-24
施策3：森と市民とをつなげる取組の推進			
事業④市民が森に関わるきっかけづくり			
8	森の楽しみづくり	A	3-28
9	森に関する情報発信	B	3-32



取組番号	事業名	総合評価	掲載ページ
取組の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる			
施策1 農に親しむ取組の推進			
事業①良好な農景観の保全			
10	水田の保全	B	3-35
11	特定農業用施設保全契約の締結	B	3-38
12	農景観を良好に維持する取組の支援	B	3-40
13	多様な主体による農地の利用促進	A	3-43
事業②農とふれあう場づくり			
14	様々な市民ニーズに合わせた農園の開設	B	3-46
15	市民が農を楽しみ支援する取組の推進	A	3-51
施策2 地産地消の推進			
事業③身近に感じる地産地消の推進			
16	地産地消にふれる機会の拡大	B	3-56
事業④市民や企業と連携した地産地消の展開			
17	地産地消を広げる人材の育成	A	3-60
18	市民や企業等との連携	B	3-63



3 事業・取組の実績と評価・検証
 (2) 4か年の事業・取組の評価一覧

取組番号	事業名	総合評価	掲載ページ
取組の柱3 市民が実感できる緑をつくる			
施策1 市民が実感できる緑を創出する取組の推進			
事業①民有地での緑の創出			
19	民有地における緑化の助成	C	3-69
20	建築物緑化保全契約の締結	B	3-72
21	名木古木の保存	A	3-75
22	人生記念樹の配布	B	3-77
事業②公共施設・公有地での緑の創出			
23	公共施設・公有地での緑の創出・管理	A	3-79
24	公有地化によるシンボリックな緑の創出	B	3-82
25	いきいきとした街路樹づくり	B	3-84
施策2 緑を楽しむ市民の盛り上がりを醸成する取組の推進			
事業③市民協働による緑のまちづくり事業			
26	地域緑のまちづくり	A	3-86
事業④子どもを育む空間での緑の創出事業			
27	保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出	B	3-90
事業⑤緑や花による魅力・賑わいの創出事業			
28	都心臨海部の緑花による賑わいづくり	A	3-93
効果的な広報の展開			
事業①市民の理解を広げる広報の展開			
29	計画の周知や実績報告	B	3-96

<評価集計表>

総合評価	A	B	C
取組の柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む	4	5	0
取組の柱2 市民が身近に農を感じる場を作る	3	6	0
取組の柱3 市民が実感できる緑をつくる	4	5	1
効果的な広報の展開	0	1	0
合計	11	17	1



(3) 各事業・取組の実績と評価・検証

4か年の事業・取組の具体的な内容や効果を、写真、図表等を用いて説明します。

ア 市民とともに次世代につなぐ森を育む

1 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り

- 市内に残るまとまりのある緑地を保全して次世代に引き継ぐため、緑地保全制度による地区指定を積極的に進めます。
- 特別緑地保全地区等の指定地で、土地所有者の不測の事態等による買入れ申し出に対応します。
- 市民の森において、市民が森に親しめるような散策路などの整備を行います。また、市が取得した樹林地での柵の設置などの初期整備を行います。



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		緑地保全制度による新規指定		不測の事態による買取希望等への対応	
	平成 26 年度実績	101.7ha		18.2ha	
	平成 27 年度実績	102.5ha		24.1ha	
	平成 28 年度実績	62.4ha		24.7ha	
	平成 29 年度実績	61.8ha		21.5ha	
	4か年累積 [a]	328.4ha		88.5ha	
5か年目標・想定 [b]	目標	500ha		想定	108ha
4か年計画値 [c]		400ha		86.4ha	

▼目標・計画値に対する進捗率

		緑地保全制度による新規指定		不測の事態による買取希望等への対応	
5か年目標・想定に対する進捗率 [a/b×100]	66%	○		82%	◎
4か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	82%		102%		

3 事業・取組の実績と評価・検証

(3) 各事業・取組の実績と評価・検証 ア 市民とともに次世代につなぐ森を育む

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
	平成 26 年度決算額	5,878 百万円	677 百万円
	平成 27 年度決算額	6,390 百万円	1,151 百万円
	平成 28 年度決算額	6,250 百万円	913 百万円
	平成 29 年度決算見込額 ※平成 30 年 4 月 30 日時点の数値	5,741 百万円	948 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	24,260 百万円	3,689 百万円
5 か年計画額 [e]		32,494 百万円	3,556 百万円

▼計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		75%	104%
		○	◎



4か年の評価・検証

- 土地所有者への働きかけを積極的に実施しており、指定実績は、4か年計画値の約8割、328.4haとなっています。
- 近年では、比較的小規模な樹林地で指定の働きかけを進めている案件が多くなっており、大面積での指定案件は少なくなっています。この傾向は、今後も続いていくと考えられます。
- 指定地での買入の希望に対して、横浜みどり税を活用して確実に対応してきたことで、88.5ha（約22ha/年）の樹林地を市有地として保全することができました。
- みどりアップ計画の取組が、樹林地所有者の間で広く知られるようになり、以前は指定に至らなかった案件の中でも、再度の働きかけを行い指定できた案件も増えてきました。目標達成のためには、このような事業の周知やPR、再度の働きかけも重要と考えています。

4か年の総合評価

B



4か年の実績詳細

■ 緑地保全制度による新規指定

制度	新規指定等		
	面積	区名	地区詳細
特別緑地保全地区	149.7ha	鶴見	馬場五丁目地区 (0.4ha)、東寺尾六丁目地区 (0.9ha)、東寺尾六丁目南地区 (0.3ha)
		神奈川	片倉三丁目地区 (1.0ha)、三枚町牛道根地区 (0.2ha<指定拡大>)、三枚町矢崎地区 (0.2ha)、菅田町出戸谷地区 (0.2ha<指定拡大>)、菅田町堀上地区 (0.3ha<指定拡大>)、菅田町南出戸地区 (3.0ha)、羽沢町綿打地区 (0.4ha)、羽沢南三丁目地区 (0.4ha)、菅田町赤坂地区 (0.5ha)、羽沢町相原地区 (0.6ha)、羽沢南四丁目地区 (0.3ha)
		港南	野庭町地区 (3.7ha)、野庭・上永谷地区 (1.1ha)
		保土ヶ谷	今井町多子谷地区 (2.1ha)、今井町美立橋地区 (5.0ha)、上菅田町金草沢東地区 (1.0ha)、境木本町地区 (0.8ha)、仏向町地区 (1.9ha)、今井町大久保地区 (0.3ha)、仏向西地区 (0.4ha)
		旭	市沢町日向地区 (0.6ha)、上川井町堂谷地区 (3.5ha)、上白根町小池地区 (2.7ha)、川島町二ノ沢地区 (0.8ha)、市沢町地区 (2.4ha<指定拡大>)、上川井町露木谷地区 (10.3ha)、川井本町地区 (2.3ha)、都岡町地区 (1.6ha)、上白根町後谷地区 (2.5ha)、三保地区 (0.2ha<指定拡大>)、今川町地区 (1.0ha)、上川井町大竹谷地区 (1.0ha)、中沢二丁目地区 (1.0ha)
		磯子	氷取沢町地区 (2.2ha)
		金沢	朝比奈地区 (3.9ha<指定拡大>)、六浦東三丁目地区 (0.6ha)、関ヶ谷地区 (2.8ha)、大道二丁目地区 (2.3ha)、富岡東五丁目地区 (0.9ha)、富岡東三丁目地区 (1.6ha)
		港北	小机城址地区 (0.1ha<指定拡大>)、大曽根台地区 (0.7ha<指定拡大>)
		緑	北八朔町北地区 (1.2ha)、北八朔町中地区 (1.0ha)、北八朔町南地区 (2.5ha)、十日市場町笹山地区 (0.7ha)、長津田町深田地区 (1.5ha)、三保地区 (8.3ha<指定拡大>)、三保町東谷地区 (2.9ha)、三保町杉沢地区 (0.2ha)、三保町杉沢堰地区 (0.6ha)、寺山町本谷地区 (0.4ha)、長津田町馬ノ背地区 (0.8ha) 長津田町長月地区 (1.2ha)、天神の杜地区 (0.4ha <指定拡大>)
		青葉	恩田町地区 (4.4ha)、恩田町九郎治谷地区 (0.7ha)、恩田町番匠谷地区 (1.4ha)、恩田東部地区 (9.2ha<指定拡大>)、鉄町富士塚台地区 (0.8ha)、鉄町稲荷谷戸地区 (1.1ha)、奈良町宮ノ谷地区 (5.4ha)、元石川町平崎地区 (1.0ha)、元石川町平崎北地区 (1.2ha) 奈良町神戸地区 (0.4ha)、奈良町西ノ谷地区 (1.4ha)、恩田町日影山地区 (1.3ha)、鉄町下ノ谷戸地区 (1.2ha)、桜台地区 (0.8ha)
		都筑	大圃町地区 (0.5ha)、池辺町滝ヶ谷戸地区 (0.3ha<指定拡大>)
戸塚	下倉田町地区 (1.4ha)、名瀬・上矢部地区 (0.4ha)、東俣野町地区 (1.3ha)		

(次頁に続く)

3 事業・取組の実績と評価・検証

(3) 各事業・取組の実績と評価・検証 - ア 市民とともに次世代につなぐ森を育む

		栄	上郷・中野地区 (2.4ha<指定拡大>)、上郷町瀬上地区 (1.5ha)、上郷町石原地区 (10.9ha)、上郷町深田地区 (0.3ha)
		泉	和泉町関島地区 (1.5ha)、和泉町天王森地区 (0.6ha)、和泉町早稲田地区 (2.0ha)、岡津町金堀谷地区 (0.5ha)、新橋町地区 (2.2ha)
		瀬谷	阿久和南一丁目地区 (1.3ha)、本郷三丁目地区 (0.3ha)、宮沢三丁目地区 (0.3ha)
市民の森等	39.6ha	鶴見	獅子ヶ谷地区 (0.03ha<指定拡大>)
		保土ヶ谷	今井・境木地区 (0.6ha<指定拡大>)
		旭	今宿地区 (0.1ha<指定拡大>)、追分地区 (0.2ha<指定拡大>)、南本宿地区 (0.1ha<指定拡大>)、(仮称)上川井地区 (10.1ha)
		磯子	峯地区 (3.1ha<指定拡大>)、氷取沢地区 (0.8ha<指定拡大>)
		金沢	朝比奈北地区 (0.7ha<指定拡大>)、氷取沢地区 (9.7ha<指定拡大>)、釜利谷地区 (1.6ha<指定拡大>)、富岡東三丁目地区 (1.5ha<指定拡大>)
		緑	新治地区 (0.5ha<指定拡大>)、三保地区 (0.1ha<指定拡大>)、台村地区 (2.0ha)
		青葉	(仮称)恩田地区 (0.3ha<指定拡大>)
		都筑	池辺地区 (0.9ha<指定拡大>)
		戸塚	(仮称)名瀬・上矢部地区 (3.9ha<指定拡大>)、舞岡ふるさとの森 (0.03ha<指定拡大>)
		栄	上郷地区 (0.1ha<指定拡大>)、瀬上地区 (0.2ha<指定拡大>)
		泉	新橋地区 (1.0ha<指定拡大>)、古橋地区 (2.0ha)
		瀬谷	瀬谷地区 (0.1ha<指定拡大>)
緑地保存地区	32.6ha		107 地区
源流の森保存地区	98.4ha		174 地区
寄附緑地等	8.1ha		
【合計】	328.4ha		



【写真】恩田東部特別緑地保全地区 (青葉区)



【写真】名瀬・上矢部特別緑地保全地区 (戸塚区)

■ 買入れ申し出への対応

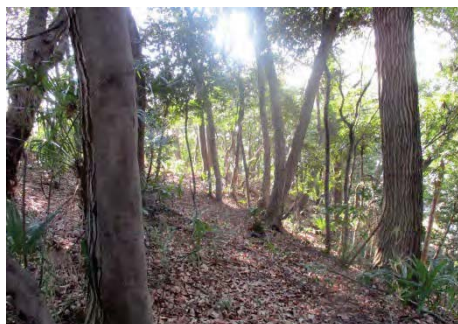
制度	区名	地区名
特別緑地保全地区、 近郊緑地特別保全地区 (予定地含む) 	鶴見	駒岡・梶山地区、獅子ヶ谷・師岡地区、東寺尾六丁目地区、東寺尾六丁目南地区
	神奈川	三枚町地区、菅田町出戸谷地区、菅田町南出戸地区、神大寺二丁目地区、三枚町矢崎地区
	南	中里三丁目地区
	港南	芹が谷五丁目地区、野庭町地区
	保土ヶ谷	今井町多子谷地区、今井町美立橋地区、上菅田町金草沢東地区、川島地区
	旭	市沢町地区、猪子山地区、上川井町大貫谷地区、上川井町堂谷地区、上川井町堀谷地区、上白根町小池地区、川井本町地区、川島町二ノ沢地区、善部町地区、都岡町地区、鶴ヶ峰二丁目地区、南本宿地区、三保地区、追分地区
	磯子	円海山地区、峰地区、氷取沢地区
	金沢	朝比奈地区、大丸山地区、釜利谷地区、大道二丁目地区
	港北	大曽根台地区、小机城址地区、綱島地区、日吉地区
	緑	鴨居四丁目地区、北八朔町中地区、北八朔町南地区、寺山町本谷地区、十日市場町笹山地区、長津田町深田地区、西八朔町藤林地区、三保地区(再掲)、三保町杉沢地区、三保町東谷地区、鴨居原地区、長津田町馬ノ背地区
	青葉	恩田東部地区、恩田町番匠谷地区、鉄町富士塚台地区、寺家地区、奈良町神戸地区、元石川町平崎地区、奈良町宮ノ谷地区
	都筑	池辺町滝ヶ谷戸地区、池辺町八所谷戸地区
	戸塚	下倉田町地区、汲沢四丁目地区、舞岡地区
	栄	飯島町地区、円海山地区、大丸山地区、鍛冶ヶ谷地区、上郷・中野地区、公田・荒井沢地区
泉	和泉町早稲田地区、岡津町金堀谷地区、鍋屋地区、古橋地区、新橋町地区	
瀬谷	本郷三丁目地区、宮沢三丁目地区	

(次頁に続く)

3 事業・取組の実績と評価・検証

(3) 各事業・取組の実績と評価・検証 — ア 市民とともに次世代につなぐ森を育む

市民の森等 	鶴見	獅子ケ谷地区、東寺尾地区
	旭	追分地区、南本宿地区
	磯子	峯地区
	金沢	富岡東三丁目地区
	港北	篠原城址地区、綱島地区
	緑	新治地区
	戸塚	深谷地区、舞岡地区、上矢部地区
	栄	瀬上地区
	泉	新橋地区、中田地区
	瀬谷	瀬谷地区、東山地区
【合計】	95 地区 88.5ha	



【写真】日吉特別緑地保全地区
(港北区)



【写真】上川井町堂谷特別緑地保全地区
(旭区)

2 森づくりガイドライン等を活用した森の育成

- 森づくりガイドライン等を活用し、生物多様性の保全や利用者などの安全確保のため、愛護会などと連携して森づくりを推進します。
- 愛護会などと連携し、森ごとの具体的な管理の計画を定める「保全管理計画」を策定し、森づくりを推進します。



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

	ガイドライン等を活用した 維持管理		保全管理計画の策定	
	(樹林地)	(公園)	(樹林地)	(公園)
平成 26 年度実績	109 箇所	11 箇所	3 箇所	5 箇所
平成 27 年度実績	121 箇所	14 箇所	3 箇所	3 箇所
平成 28 年度実績	131 箇所	18 箇所	2 箇所	4 箇所
平成 29 年度実績	128 箇所	29 箇所	4 箇所	1 箇所
4か年累積 [a]	489 箇所	72 箇所	12 箇所	13 箇所
5か年目標 [b]	推進	推進	15 箇所	10 箇所
4か年計画値 [c]	推進	推進	12 箇所	8 箇所

▼目標・計画値に対する進捗率

	ガイドライン等を活用した 維持管理		保全管理計画の策定			
	(樹林地)	(公園)	(樹林地)	(公園)		
5か年目標に対する 進捗率 [a/b×100]	—		80%	◎	130%	◎
4か年計画値に対する 進捗率 [a/c×100]	—		100%		163%	

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
	平成 26 年度決算額	392 百万円	251 百万円
	平成 27 年度決算額	431 百万円	281 百万円
	平成 28 年度決算額	478 百万円	340 百万円
	平成 29 年度決算見込額 ※平成 30 年 4 月 30 日時点の数値	495 百万円	351 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	1,797 百万円	1,223 百万円
5 か年計画額 [e]		2,100 百万円	1,323 百万円

▼計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5 か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		86%	◎	92%	◎



4か年の評価・検証

- 市民の森、まとまった樹林のある公園等において目標を上回る箇所で保全管理計画の策定が進み、樹林地の特性に応じた保全管理のあり方について、愛護会等と共通の認識を持ちながら、維持管理を進めることができました。
- 樹林地に手を入れることにより、森が明るくなったほか、作業の工夫によって里山にみられる希少な野草が増え、また鳥の生息が確認できるなど、生物多様性の保全につながる成果が表れています。
- 樹林地の質を維持・向上させ、生物多様性の保全に資するため、市民協働による保全管理計画の策定等を推進するとともに、作業の結果を調査・検証し、維持管理作業を見直しながら継続的に行っていくことが必要です。
- 市が取得した樹林地の総量は年々増加しており、これに対応した新たな管理手法の検討が必要です。

4か年の総合評価

A



4か年の実績詳細

■ 森づくりガイドライン等を活用した維持管理

市民の森、市有緑地及び都市公園内のまとまった樹林地を対象に、維持管理の技術指針である「森づくりガイドライン」や森ごとに定めた「保安全管理計画」に基づき、間伐や下草刈り等の維持管理を実施しました。



【写真】維持管理を実施した樹林地
 (左：栄区/小菅ヶ谷北公園 右：港北区/綱島市民の森)

■ 保安全管理計画の策定

森ごとに具体的な管理の計画を定めた「保安全管理計画」を、愛護会などと連携して策定しました。

	策定か所	区名
市民の森等	東寺尾ふれあいの樹林	鶴見
	境木ふれあいの樹林	保土ヶ谷
	善部町特別緑地保全地区	旭
	関ヶ谷市民の森	金沢
	朝比奈北市民の森	金沢
	綱島市民の森	港北
	もえぎ野ふれあいの樹林	青葉
	上郷市民の森	栄
	飯島市民の森	栄
	川和市民の森	都筑
	名瀬北特別緑地保全地区	戸塚
	まさかりが淵市民の森	戸塚
まとまった樹林地のある都市公園	久良岐公園	港南
	港南台中央公園	港南
	こども自然公園	旭
	北八朔公園	緑
	玄海田公園	緑
	大塚・歳勝土遺跡公園	都筑
	鴨池公園	都筑
	茅ヶ崎公園	都筑
	都筑中央公園	都筑
	小菅ヶ谷北公園	栄
	本郷ふじやま公園	栄
	瀬谷貉窪公園	瀬谷
	長屋門公園	瀬谷



【写真】保安全管理計画の策定 検討会の様子
 (戸塚区/まさかりが淵市民の森)

3 指定された樹林地における維持管理の支援

- 緑地保全制度により指定した私有樹林地の外周部などの危険・支障樹木の管理作業を支援します。



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		維持管理の支援
	平成 26 年度実績	132 件
	平成 27 年度実績	103 件
	平成 28 年度実績	83 件
	平成 29 年度実績	87 件
	4か年累積 [a]	405 件
5か年目標 [b]		650 件
4か年計画値 [c]		520 件

▼目標・計画値に対する進捗率

		維持管理の支援	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	62%	○	
4か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	78%		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
	平成 26 年度決算額	89 百万円	89 百万円
	平成 27 年度決算額	76 百万円	76 百万円
	平成 28 年度決算額	65 百万円	65 百万円
	平成 29 年度決算見込額 ※平成 30 年 4 月 30 日時点の数値	64 百万円	64 百万円
	4か年累積見込額 [d]	294 百万円	294 百万円
5か年計画額 [e]		600 百万円	600 百万円

▼計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	49%	△		49%	△



4か年の評価・検証

- 緑地保存地区等において土地所有者への維持管理助成により、危険樹木除去等の管理を進め、樹林地の保全に寄与しました。
- 継続して取り組むことで、土地所有者による樹林地管理の負担感を軽減し、樹林地の継続保有への意欲につながっていると考えられます。
- 助成金を活用し、計画的な維持管理をしている土地所有者も増えてきています。

4か年の総合評価

B

4か年の実績詳細

■ 指定された樹林地における維持管理の支援

緑地保全制度により指定した私有樹林地の外周部において、隣接する住宅や道路等に対して危険な樹木や電線等の支障になっている樹木のせん定・伐採、火災や不法投棄等の恐れがある草地の草刈等の維持管理費用を助成しました。

<区別実績>

区名	件数	区名	件数
鶴見	11	金沢	36
神奈川	12	港北	36
西	3	緑	30
中	7	青葉	25
南	6	都筑	32
港南	23	戸塚	※52
保土ヶ谷	28	栄	※27
旭	25	泉	23
磯子	14	瀬谷	17
		合計	405

※戸塚区・栄区をまたがる実績が2件あり、合計が一致しません



【写真】
作業前（上）と作業後（下）（南区）



助成利用者の声

- ・ 自費だけでは多額の負担が出てしまう現場も自己負担を減らすことができました。
- ・ 道路や電線にかかり危険であった現場もきれいになり、長年の課題が解決しました。

4 生物多様性に配慮した防災性・安全性の向上

- 防災や安全面の対策が必要な緑地の法面を対象に、生物多様性にも配慮した法面整備を推進します。



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		生物多様性に配慮した 防災性・安全性の向上
	平成 26 年度実績	施工中 1 箇所
	平成 27 年度実績	整備 3 箇所
	平成 28 年度実績	整備 5 箇所
	平成 29 年度実績	整備 4 箇所
	4か年累積 [a]	12 箇所
5か年目標 [b]		10 箇所
4か年計画値 [c]		8 箇所

▼目標・計画値に対する進捗率

		生物多様性に配慮した 防災性・安全性の向上	
5か年目標に対する 進捗率 [a/b×100]	120%	◎	
4か年計画値に対する 進捗率 [a/c×100]	150%		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
	平成 26 年度決算額	68 百万円	68 百万円
	平成 27 年度決算額	114 百万円	68 百万円
	平成 28 年度決算額	125 百万円	125 百万円
	平成 29 年度決算見込額 ※平成 30 年 4 月 30 日時点の数値	158 百万円	158 百万円
	4か年累積見込額 [d]	465 百万円	420 百万円
5か年計画額 [e]		1,000 百万円	1,000 百万円

▼計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	47%	△		42%	△



4か年の評価・検証

- 危険斜面の整備については、着実に進捗しています。
- 対象となる緑地の状況に合わせた工法およびその効果について、引き続き検証が必要です。

4か年の総合評価

A



4か年の実績詳細

■ 生物多様性に配慮した防災性・安全性の向上

危険な斜面地のある獅子ヶ谷市民の森（鶴見区・2か所）、白幡西緑地（神奈川区）、上山・白山特別緑地保全地区（緑区）、岡村一丁目緑地（磯子区）、宮田緑地（保土ヶ谷区）、川島特別緑地保全地区（保土ヶ谷区）、舞岡ふるさとの森（戸塚区・2か所）、舞岡特別緑地保全地区（戸塚区）、荒井沢市民の森（栄区）、上郷市民の森（栄区）において、生物多様性にも配慮した防災や安全性の対策工事を実施しました。



【写真】法面の整備
（保土ヶ谷区/川島特別緑地保全地区）



【写真】法面の整備
（栄区/上郷市民の森）

5 間伐材の有効利用

- チッパーの貸出しなどにより、間伐材の有効活用を推進します。



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		チッパーの貸出し
	平成 26 年度実績	20 回
	平成 27 年度実績	11 回
	平成 28 年度実績	8 回
	平成 29 年度実績	7 回
	4か年累積 [a]	46 回
5か年目標 [b]		推進
4か年計画値 [c]		推進

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
	平成 26 年度決算額	5 百万円	4 百万円
	平成 27 年度決算額	3 百万円	2 百万円
	平成 28 年度決算額	4 百万円	3 百万円
	平成 29 年度決算見込額 ※平成 30 年 4 月 30 日時点の数値	3 百万円	2 百万円
	4か年累積見込額 [d]	14 百万円	11 百万円
5か年計画額 [e]		45 百万円	40 百万円

▼計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		31%	△	28%	△



4か年の評価・検証

- 森の手入れで発生した間伐材のチップ化作業支援により、チップを園路に敷くなど、間伐材を現地で活用することで、樹林地の維持管理に貢献しました。
- 森の手入れで発生した間伐材を使用して、新たにクラフトキットや樹名板の作成などの取組も開始し、イベント等で好評を得ました。こうした取組は森づくり活動を幅広い市民にアピールできる取組と考えられます。
- 今後も、市内で発生する材を活用して、横浜の森づくりやクラフトによる普及啓発を行う等、木材の地産地消を実践します。

4か年の総合評価

B



4か年の実績詳細

■ 間伐材チップ化作業支援

市民の森等で活動する森づくり活動団体の維持管理活動により生じた間伐材をチップ化して園路に敷くなど有効活用を図るため、チップ化作業の支援を行いました。

実施か所	区	回数
川井特別緑地保全地区	旭	10
関ヶ谷市民の森	金沢	2
緑地保存地区（能見台東）	金沢	4
新治市民の森	緑	4
鴨居原市民の森	緑	3
もえぎ野ふれあいの樹林	青葉	7
茅ヶ崎公園	都筑	7
鯉ヶ久保ふれあいの樹林	泉	1
古橋特別緑地保全地区	泉	3
源流の森（和泉町）	泉	4
環境活動支援センター	保土ヶ谷	1
	【計】	46



【写真上】チップ化作業支援の様子/
【写真下】チップの敷均しの様子
(青葉区 もえぎ野ふれあいの樹林)



間伐材チップ化作業支援を利用した 森づくり活動団体の声

- 専用の機械で効率的に作業が進み、助かりました。

■ 間伐材利活用方法の検討

市内で発生する間伐材を有効活用しながら、森への関心をより多くの方にもってもらうため、森の手入れで発生した間伐材を活用しクラフトキットや樹名板を作成しました。

作成数	平成 28 年度	平成 29 年度
マグネット	200	2,000
キーホルダー	100	2,000
樹名板	-	100



【写真】市内産木材を使用した
樹名板とクラフト

6 森づくりを担う人材の育成

- 森づくり活動に取り組む団体のスキルアップにつながる研修を実施します。
- 森づくりボランティア登録者を対象とした研修を開催するとともに、ボランティアが森づくり活動団体へ加入するための橋渡しを行います。
また、森づくりに関する情報発信を行います。



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

	森づくり活動団体向けの 研修の実施	森づくりボランティアへの 情報発信（ニュースレター発行）
平成 26 年度実績	16 回	4 回
平成 27 年度実績	14 回	4 回
平成 28 年度実績	11 回	4 回
平成 29 年度実績	12 回	3 回
4か年累積 [a]	53 回	15 回
5か年目標 [b]	推進	推進
4か年計画値 [c]	推進	推進

<事業費の執行状況>

	事業費	うち横浜みどり税
平成 26 年度決算額	9 百万円	9 百万円
平成 27 年度決算額	6 百万円	6 百万円
平成 28 年度決算額	6 百万円	6 百万円
平成 29 年度決算見込額 ※平成 30 年 4 月 30 日時点の数値	5 百万円	5 百万円
4か年累積見込額 [d]	26 百万円	26 百万円
5か年計画額 [e]	41 百万円	41 百万円

▼計画額に対する進捗率

	事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	63% ○	63% ○

3 事業・取組の実績と評価・検証

(3) 各事業・取組の実績と評価・検証 - ア 市民とともに次世代につなぐ森を育む



4か年の評価・検証

- 森での管理に必要な知識や作業に関する研修を開催し、森づくりボランティアなどの育成を推進しました。
- 安全に配慮した作業に関する研修を実施し、森づくり活動団体の安全に関する意識の向上を図りました。
- 森づくり活動の場が年々増加することに加え、既存の団体でも高齢化などにより担い手が不足しているため、新たな人材の育成を進めるとともに、ボランティアと森づくり活動団体との橋渡しを継続的に進めていく必要があります。
- 今後は情報発信において、SNS の活用など、行政と市民ボランティアの双方向のコミュニケーションがとれるような手法の検討が必要です

4か年の総合評価

B



4か年の実績詳細

■ 森づくりを担う人材を育成するための研修

研修名	回数	対象者	
		団体	登録者
「森づくりリーダー養成講座」	4回	○	
「これも覚えよう！30種」(スキルアップ講座)	20回	○	○
「調査・モニタリング研修」(スキルアップ講座)	1回	○	
「作業実習」(スキルアップ講座)	4回	○	
「救急救命講習会」(スキルアップ講座)	2回	○	
「森づくりボランティア基本研修」(必須研修)	2回	○	
「森づくり活動団体基本研修」(必須研修)	6回	○	
「森づくりボランティア入門講座」	12回		○
「ロープワーク実習」	2回	○	○
【計】	53回		



研修参加者の声

- ・樹皮だけで樹木を同定できない場合でも、冬芽を参考にすることで樹木判定に生かせそう。(これも覚えよう！30種)
- ・横浜の森を守るためにいかにボランティアの力が大切かわかった。次世代に森を残すために自分も何かしたい。(入門講座)
- ・ハサミ・ノコギリの使い方、手入れの仕方は大変役に立った。非常に充実した研修会であった。(作業研修)
- ・ロープワークが大変参考になった。伐倒の際は安全管理を妥協してはいけないということがよくわかった。(作業研修)
- ・倒木の際のKY(危険予知)は非常に勉強になった。また、事故事例が多く示され、参考になった。(必須研修)



【写真】
 「森づくり活動団体基本研修」の様子
 (緑区/新治市民の森)

■ 森づくりボランティアの橋渡し

森づくり活動団体からの要望を受け、団体が主催する行事のご案内を森づくりボランティア登録者へ送付し、団体活動の周知を図りました。(平成29年度：3回)

■ 森づくりに関する情報発信

森づくりボランティアや森づくり活動団体に向けた森づくりに関する情報発信として、『よこはまの森ニュースレター』を年3回発行しました。

<支援対象>(平成29年度末時点)

森づくり活動団体等	74 団体
森づくりボランティア	127 人

7 森づくり活動団体への支援

- 市民の森や都市公園内の樹林で活動する団体を対象に、森づくりに必要な道具の貸出しを行います。また、活動に対する助成や、専門家派遣による支援を行います。



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		森づくり活動団体への支援	
		(樹林地)	(公園)
	平成 26 年度実績	延べ 22 団体	延べ 9 団体
	平成 27 年度実績	延べ 23 団体	延べ 9 団体
	平成 28 年度実績	延べ 34 団体	延べ 10 団体
	平成 29 年度実績	延べ 29 団体	延べ 8 団体
	4か年累積 [a]	延べ 108 団体	延べ 36 団体
5か年目標 [b]		延べ 50 団体	延べ 50 団体
4か年計画値 [c]		延べ 40 団体	延べ 40 団体

▼目標・計画値に対する進捗率

	森づくり活動団体への支援			
	(樹林地)		(公園)	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	216%	◎	72%	○
4か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	270%		90%	

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
	平成 26 年度決算額	3 百万円	3 百万円
	平成 27 年度決算額	6 百万円	6 百万円
	平成 28 年度決算額	7 百万円	7 百万円
	平成 29 年度決算見込額 ※平成 30 年 4 月 30 日時点の数値	5 百万円	5 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	21 百万円	21 百万円
5 か年計画額 [e]		28 百万円	28 百万円

▼計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5 か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		75%	○	75%	○



4か年の評価・検証

- 森づくり活動を行っている団体に対する道具の貸出しや助成等の支援を通じて、樹林地の効率的・効果的な維持管理を推進しました。
- 森づくりに関する技術研修の実施を支援したことにより、森づくり活動を担う会員の人材育成につながりました。
- 専門家の派遣により、生物多様性や安全性に配慮した保全管理作業のアドバイスを、活動団体のニーズに応える形で行うことができました。
- 今後は、森づくり活動の安全性向上のため、活動団体の安全管理の状況を把握し、より積極的な専門家派遣を行っていくことも必要です。

4か年の総合評価	A
----------	---



4か年の実績詳細

■ 道具の貸出し

カマやノコギリといった樹林地を管理するための道具や、救急セットなど安全対策用の道具、腕章や帽子など活動をPRするための道具の貸出しを行いました。

■ 活動に対する助成

森づくり活動の内容や成果、団体の活動記録をまとめ、広く地域の方に配布するための広報誌作成や、森づくり活動を担う会員の森づくりに関する技術研修（動植物の生態情報調査・収集方法の研修）の実施に対して助成を行いました。

■ 専門家の派遣

団体が抱える課題の解決に向け、専門家（アドバイザー）派遣による支援を行いました。

	団体	派遣内容
市民の森等	荒井沢市民の森愛護会	・森づくりボランティアによる谷戸の作業体験・活動支援による橋渡し
	飯島市民の森愛護会	・クヌギ林の枝打ちとそだ柵作り
	今宿市民の森愛護会	・ホタルの生息を目標にした湿地の環境整備 ・樹林地管理作業による環境変化の確認 ・樹林地や湿地の環境変化の確認（観察会）と今後の作業及び役割分担（愛護会と横浜市）の確認
	鍛冶ヶ谷市民の森愛護会	・危険斜面地における樹木管理の手法と意義 ・竹林の間伐材を活用した竹柵作り
	綱島市民の森愛護会	・植生調査及び健全な樹林とするための更新計画
	東寺尾ふれあいの樹林愛護会	・森の現状確認と森の魅力を引き出すための課題整理
	市民の森等愛護会、森づくり活動団体	・活動団体による検討会議の開催（橋渡しの課題や今後の方向性について共有）
	ガールスカウト横浜地区スカウトの森	・団体と森づくりボランティアの橋渡し（ロープを使用した伐採や落ち葉かき等を協働で実施） ・森の観察会及びKY（危険予知）活動や草刈実習を通じた安全管理の研修 ・生物多様性の環境整備、管理に伴う発生材の利用
	メゾンふじのき台保存緑地作業部会	・樹林地管理の中長期計画づくり
	境木ふれあいの樹林運営委員会	・ふれあい活動における樹木の観察学習プログラムの作成
	和泉の森を育む会	・森の現状確認と計画づくりのための魅力や課題整理
	殿山の森を守り隊 リコー環境ボランティア	・森の魅力や課題の整理、今後の森づくり作業のや計画づくり
	公園	陣ヶ下公園愛護会
茅ヶ崎公園愛護会		・生物多様性を向上させる林床育成方法
本郷ふじやま公園運営委員会 公園愛護会		・梅林の樹木せん定の方法 ・梅林の樹木せん定成果の確認および施肥の方法 ・植物別の管理の基礎知識



専門家派遣を受けた森づくり活動団体の声

- 森に関わる団体や行政がそれぞれの役割を整理することができたので、よりよい環境づくりのために愛護会でできる作業を行いたい。
- 樹林地管理の方向性について、活動している森の状況に即した的確なアドバイスをいただくことができた。



【写真】アドバイザー派遣による支援の様子
(磯子区/氷取沢市民の森)

8 森の楽しみづくり

- 森に関わる市民の裾野を広げるため、森に関わるきっかけとなる親子で参加できるイベントや広報活動を展開します。
- 森を楽しむためのプログラムを自ら企画・運営できる人材を育成するための講座等を開催します。



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		森に関わるイベント等の実施
	平成 26 年度実績	107 回
	平成 27 年度実績	132 回
	平成 28 年度実績	106 回
	平成 29 年度実績	124 回
	4か年累積 [a]	469 回
5か年目標 [b]		180 回
4か年計画値 [c]		144 回

▼目標・計画値に対する進捗率

		森に関わるイベント等の実施	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	261%	◎	
4か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	326%		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
	平成 26 年度決算額	14 百万円	14 百万円
	平成 27 年度決算額	17 百万円	17 百万円
	平成 28 年度決算額	16 百万円	16 百万円
	平成 29 年度決算見込額 ※平成 30 年 4 月 30 日時点の数値	17 百万円	17 百万円
	4か年累積見込額 [d]	64 百万円	64 百万円
5か年計画額 [e]		100 百万円	100 百万円

▼計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	64%	○		64%	○



4か年の評価・検証

- 5か年目標を上回る実績を上げることができました。引き続き、横浜の森について、多くの市民に理解してもらうため、取組を広げていきます。
- 大学や商工会議所等、多様な団体と協力して事業を進めたことで、市民が森に関わるきっかけをより大きな範囲に広げることにも貢献するとともに、実施者側にも横浜の森について知っていただくことができました。
- 森に関わるきっかけとなるイベント等が市民の側からも開催されるよう、インタープリターの養成講座やフォローアップ研修を実施しました。その結果、修了生によるイベントが市内各地で行われました。
- 今後は、市内で活動しているインタープリターを始めとした、地域で既に活動されている方々とも連携した取組を進めます。

4か年の総合評価

A



4か年の実績詳細

イベント	回数	参加人数
間伐材を活用したクラフト教室の開催	309回	29,900人
親子で参加できる森に親しむイベントの開催	90回	23,747人
樹林地を利用したウォーキングイベントの開催	36回	1,146人
図書館と連携したイベントの開催	18回	333人
森に関わるきっかけづくりパネル展示の実施	16回	—人
インタープリター養成講座	全16回	41人が修了
インタープリター養成講座フォローアップ研修	全12回	21人が受講

■ 間伐材を活用したクラフト教室の開催

間伐材に触れ、楽しみながら森づくりについて学ぶクラフト教室を市内各所で開催しました。



参加者の声

- ・楽しかった。自転車の鍵に付けました。
- ・子どもが日ごろの暮らしの中で間伐材を使えるのは、良いなと思いました。

【写真】

・間伐材を利用した昆虫キーホルダー

■ 親子で参加できる森に親しむイベントの開催

市内大学と連携した「よこはま森の楽校」など市民を対象としたイベントを開催しました。



参加者の声

- ・楽しかったので、帰っても森遊びを楽しみたい。
- ・小さな子供でも遊びながら森の大切さ、森にいる生き物など教わる事ができてよかった。

【写真】「よこはま森の楽校～みんなで探そう創英の森～」の様子（緑区/横浜創英大学）

■ 樹林地を利用したウォーキングイベントの開催



参加者の声

- ・景色が良く気持ちよく歩いて体が軽くなった。
- ・自然観察ができ、植物の名前を教えてもらい、勉強になった。

【写真】「みどりアップ健康ウォーキング」の様子
(南区/こども植物園)

■ 図書館と連携したイベントの開催

子どもたちがネイチャーゲームを通して自然や生き物に対する理解を深め、横浜の森について考えることができるイベントを市内5館の図書館と連携して開催しました。



【写真】「森の中のプレイパーク」の様子
(瀬谷区/本郷三丁目公園)

イベント開催区
神奈川区
中区
保土ケ谷区
都筑区
瀬谷区

■ 森に関わるきっかけづくりパネル展示の開催

市内図書館等で、二十四節気パネルの展示会を行いました。二十四節気毎に里山での行事等を紹介し、横浜のみどりの魅力を発信しました。

【写真】「二十四節気パネル展示会」の様子
(金沢区/金沢図書館)



■ インタープリター養成講座フォローアップ研修の開催

自然と人との「仲介」し、その魅力を伝える役割を担う人材であるインタープリターを養成し、身近なフィールドで森を楽しむプログラムを自ら企画、運営できるよう講座を実施しました。

【写真】「インタープリター養成講座フォローアップ研修」の様子
(保土ケ谷区/環境活動支援センター)



9 森に関する情報発信

- 市民の森・ふれあいの樹林のガイドマップを作成し、市民が気軽に森を訪れ、楽しむ環境づくりを推進します。
- ウェルカムセンター5館を運営し、市民が森について理解を深めるための取組を推進します。



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

	ガイドマップ作成	ウェルカムセンターの運営
平成 26 年度実績	3 地域	推進
平成 27 年度実績	2 地域	推進
平成 28 年度実績	2 地域	推進
平成 29 年度実績	1 地域	推進
4か年累積 [a]	8 地域	推進
5か年目標 [b]	推進	推進
4か年計画値 [c]	推進	推進

<事業費の執行状況>

	事業費	うち横浜みどり税
平成 26 年度決算額	40 百万円	3 百万円
平成 27 年度決算額	42 百万円	3 百万円
平成 28 年度決算額	41 百万円	2 百万円
平成 29 年度決算見込額 ※平成 30 年 4 月 30 日時点の数値	42 百万円	4 百万円
4か年累積見込額 [d]	165 百万円	12 百万円
5か年計画額 [e]	230 百万円	30 百万円

▼計画額に対する進捗率

	事業費		うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	72%	○	40%	△



4か年の評価・検証

- 新規に指定された市民の森を中心にガイドマップを作成したほか、ウェルカムセンターにおいて森の情報提供や講座の開催を行いました。ウェルカムセンターを紹介するガイドブックを作成するなど広報にも努め、市民が森を訪れ、学ぶ機会を増やすとともに、森の魅力や保全の意義について広く啓発することができました。
- 健康福祉局が30年4月に配信を開始した、よこはまウォーキングポイント歩数計アプリへのガイドマップ情報の掲載に向けた検討を行いました。

4か年の総合評価

B

3 事業・取組の実績と評価・検証

(3) 各事業・取組の実績と評価・検証 - ア 市民とともに次世代につなぐ森を育む

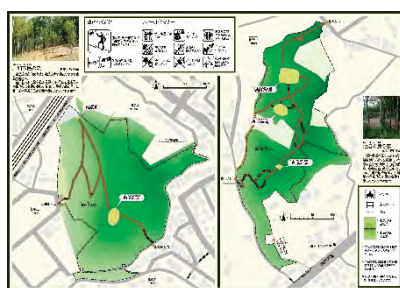


4か年の実績詳細

■ ガイドマップの作成

ウォーキング等の散策にも活用できるよう、近接する市民の森、ふれあいの樹林を1枚にまとめたガイドマップを作成しました。

パンフレット作成地域	区
鍛冶ケ谷市民の森	栄
南本宿市民の森・市沢ふれあいの樹林・境木ふれあいの樹林	旭、保土ケ谷
今宿市民の森・鶴ヶ峰ふれあいの樹林	旭
川和市民の森	都筑
泉の森ふれあい樹林・中田宮の台市民の森、新橋市民の森	泉
柏町市民の森	旭
朝比奈北市民の森・峯市民の森	金沢、磯子
池辺市民の森	都筑



【写真】池辺市民の森
(都筑区)

■ ウェルカムセンターの運営

市内5か所にあるウェルカムセンターでは、各館の特徴を生かしながら「森の情報提供」、森を知り、楽しむための講座等を開催する「普及啓発・環境教育」を行いました。



【写真】森の情報提供
(緑区/新治里山公園にいなる
里山交流センター)



【写真】企業のCSR活動の支援
(栄区/横浜自然観察の森自然観察センター)

イ 市民が身近に農を感じる場をつくる

10 水田の保全

- 横浜に残る貴重な水田景観を保全するため、水稻作付を 10 年間継続することを条件に、土地所有者に奨励金を交付します。
- 水田景観を保全するうえで必要な水源を確保するため、まとまりのある水田がある地区を対象に、井戸の設置を支援します。



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

	水田保全承認面積	水源確保施設整備
平成 26 年度実績	119.7ha	1 か所
平成 27 年度実績	120.1ha	1 か所
平成 28 年度実績	120.8ha	2 か所
平成 29 年度実績	119.8ha	3 か所
4か年累積 [a]	119.8ha	7 か所
5か年目標 [b]	125ha	10 か所
4か年計画値 [c]	123ha	8 か所

▼目標・計画値に対する進捗率

	水田保全承認面積		水源確保施設整備	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	96%	◎	70%	○
4か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	97%		88%	

3 事業・取組の実績と評価・検証

(3) 各事業・取組の実績と評価・検証 - イ 市民が身近に農を感じる場をつくる

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
	平成 26 年度決算額	49 百万円	35 百万円
	平成 27 年度決算額	36 百万円	34 百万円
	平成 28 年度決算額	58 百万円	33 百万円
	平成 29 年度決算見込額 ※平成 30 年 4 月 30 日時点の数値	67 百万円	33 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	210 百万円	135 百万円
5 か年計画額 [e]		343 百万円	183 百万円

▼計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5 か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		61%	○	74%	○



4か年の評価・検証

- 4か年で新規に承認された水田保全面積は、8.5ha となりました。公共事業や耕作者の高齢化等により、4か年で 7.5ha の水田保全が中止されましたが、水田保全承認面積は、水田面積全体の約 9 割となり、事業がおおむね順調に進みました。
- 水田は畑作に比べて収益性が低いことに加え、耕作者の高齢化により水稻作付が困難になっている状況の中で、水田保全承認や水源確保のための井戸設置に対する支援は、水田の継続に対して一定の効果があったと考えられます。

4か年の総合評価	B
----------	---



4か年の実績詳細

■ 水田保全承認面積の区別内訳

区名	面積（うち新規）	区名	面積（うち新規）	区名	面積（うち新規）
神奈川	0.1ha	港北	1.1ha	戸塚	9.7ha (0.5ha)
港南	0.7ha (0.1ha)	緑	36.0ha (3.4ha)	栄	2.4ha
保土ケ谷	0.2ha	青葉	37.8ha (2.5ha)	泉	20.9ha (1.2ha)
旭	0.9ha	都筑	5.9ha (0.4ha)	瀬谷	3.9ha (0.4ha)
				計	119.8ha (8.5ha)

※四捨五入の関係により面積の合計は119.8haと一致しません。



【写真】夏の水田(都筑区)



【写真】秋の水田(泉区)

■ 水田保全の維持に必要な井戸の掘削とポンプの更新を支援しました。

水稲作付の継続に必要な水を確保するための井戸の掘削とポンプ更新を支援しました。

- ・井戸施設設置：1か所（緑区）
- ・井戸掘削：1か所（緑区）
- ・ポンプ更新：5か所（青葉区、緑区）



【写真】地下貯水槽の設置（緑区）



【写真】老朽化したポンプ（左）と更新したポンプ（右）（緑区）

11 特定農業用施設保全契約の締結

- 市と契約を結び、市長に指定された「農業用施設用地」の固定資産税・都市計画税を10年間軽減します。



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		特定農業用施設保全契約の締結
	平成26年度実績	12件 (1,348㎡)
	平成27年度実績	14件 (2,065㎡)
	平成28年度実績	14件 (1,640㎡)
	平成29年度実績	8件 (1,011㎡)
	4か年累積 [a]	48件 (6,064㎡)
	5か年目標 [b]	制度運用
	4か年計画値 [c]	制度運用

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
	平成26年度決算額	1 百万円	0 百万円
	平成27年度決算額	1 百万円	0 百万円
	平成28年度決算額	1 百万円	0 百万円
	平成29年度決算見込額 ※平成30年4月30日時点の数値	1 百万円	0 百万円
	4か年累積見込額 [d]	3 百万円	0 百万円
	5か年計画額 [e]	5 百万円	— 百万円

▼計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		60%	○	— %	—



4か年の評価・検証

- 毎年度平均12件程度の契約を結んでおり、概ね計画通りの進捗となりました。
- 農家の負担が軽減されることで、農業用施設の維持や改善が図りやすくなり、その農家が耕作する農地を保全することにつながりました。

4か年の総合評価 **B**

4か年の実績詳細

■ 農業用施設の指定基準

- (1) 全て農業用に使用されている施設。
- (2) 施設の一部が農業以外の用途に使用されている場合は、以下の要件を満たす施設。
 - ・ 農業専用部分と非農業専用部分が壁などで明確に分かれていること
 - ・ 農業専用部分の床面積の合計が延床面積の2分の1以上であること
 - ・ 二階建て以上の場合、一階はすべて農業専用であること



【写真】指定された農業用施設（青葉区）



【写真】指定された農業用施設（栄区）

■ 区別指定一覧

区名	件数	指定面積	区名	件数	指定面積
鶴見	1件	189㎡	青葉	6件	1,020㎡
神奈川	4件	427㎡	都筑	1件	23㎡
港南	1件	111㎡	戸塚	17件	2,425㎡
保土ヶ谷	3件	291㎡	栄	3件	281㎡
旭	3件	380㎡	泉	3件	286㎡
港北	1件	39㎡	瀬谷	3件	431㎡
緑	2件	161㎡	合計	48件	6,064㎡

※四捨五入のため、内訳と合計は一致しません。

12 農景観を良好に維持する取組の支援

- 生物多様性の保全に配慮し、周辺環境と調和した良好な農景観を保全・形成するため、地域の農家が組織する団体の維持・管理の取組を支援します。



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

	良好に維持されている農地の面積	田園景観保全 水路整備	共同利用設備の整備
平成 26 年度実績	704.3ha	1 地区	2 件
平成 27 年度実績	718.0ha	2 地区	1 件
平成 28 年度実績	723.0ha	3 地区	2 件
平成 29 年度実績	675.0ha	0 地区	9 件
4か年累積 [a]	675.0ha	6 地区	14 件
5か年目標 [b]	680ha	5 地区	25 件
4か年計画値 [c]	723ha	4地区	20 件

▼目標・計画値に対する進捗率

	良好に維持されている農地の面積		田園景観保全 水路整備		共同利用設備の整備	
5か年目標に対する 進捗率 [a/b×100]	99%	◎	120%	◎	56%	○
4か年計画値に対する 進捗率 [a/c×100]	93%		150%		70%	

＜事業費の執行状況＞

	事業費	うち横浜みどり税
平成 26 年度決算額	75 百万円	17 百万円
平成 27 年度決算額	96 百万円	17 百万円
平成 28 年度決算額	96 百万円	15 百万円
平成 29 年度決算見込額 ※平成 30 年 4 月 30 日時点の数値	107 百万円	21 百万円
4か年累積見込額 [d]	373 百万円	70 百万円
5か年計画額 [e]	562 百万円	200 百万円

▼計画額に対する進捗率

	事業費		うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	66%	○	35%	△



4か年の評価・検証

- 農地の保全活動に対して支援を行うことで、地域での水路清掃や景観植物の植栽などの維持管理活動が活発になり、まとまりのある農地の環境・農景観が良好に維持されました。
- 生物多様性等の環境に配慮した水路整備（田園景観保全水路整備）に対する支援は、水田の水路機能を健全に保つことで、水田の減少を抑制し、農景観の保全に効果があったと考えます。
- 地域団体が利用するたい肥化設備などの共同利用設備の整備の支援については、設備導入の条件を見直したことにより活用が増え、せん定枝等のたい肥化が進みました。

4か年の総合評価

B

3 事業・取組の実績と評価・検証

(3) 各事業・取組の実績と評価・検証 - イ 市民が身近に農を感じる場をつくる



4か年の実績詳細

■ 農地とその周辺の農景観保全のための活動を支援しました

まとまりのある農地の維持管理活動を行っている、各地区の農家団体の支援として、農地周辺部の道路・水路の清掃・草刈りや、景観植物の植栽・管理といった取組に対して支援を行いました。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①	農地維持管理団体への支援	52 団体	55 団体	57 団体	54 団体
②	道路・草刈りを行う団体への支援	46 団体	46 団体	51 団体	
③	景観植物の植栽・管理を行う団体への支援	5 団体	5 団体	5 団体	12 団体



【写真】地域団体により保全されている農景観（泉区）

■ 水路機能の維持のための水路改修及び環境に配慮した水路整備を支援しました

老朽化し、機能が低下している水路の改修と併せて、環境に配慮した水路整備について支援を行いました。



【写真】水路整備により保全をはかった水田（左：緑区、右：戸塚区）

■ 共同利用設備の整備

農業活動により生じるせん定枝や作物残さ等を堆肥化してリサイクルに取り組む団体に、必要な機械や設備の購入を支援しました。

区	件数	区	件数
鶴見区	1 件	緑区	1 件
神奈川区	1 件	青葉区	2 件
保土ヶ谷区	2 件	栄区	1 件
旭区	1 件	泉区	2 件
港北区	2 件	瀬谷区	1 件



【写真】せん定枝チップパー（SSS 組合/青葉区）

13 多様な主体による農地の利用促進

- 意欲ある農家や新規参入を希望する企業等が農地を安定的に利用できるよう、農地を長期間貸し付ける場合、農地所有者に対し支援します。
- 遊休化した農地を市が一時的に借り受けて復元し、農地の利用を希望する担い手に貸し付けます。



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		累計貸付農地（長期貸付開始農地）
	平成 26 年度実績	66.4ha (4.1ha)
	平成 27 年度実績	77.0ha (10.6ha)
	平成 28 年度実績	93.6ha (16.6ha)
	平成 29 年度実績	109.9ha (16.3ha)
	4か年累積 [a]	109.9ha
5か年目標 [b]		80ha
4か年計画値 [c]		81ha

▼目標・計画値に対する進捗率

		長期貸付開始農地	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	137%	◎	
4か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	136%		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
	平成 26 年度決算額	23 百万円	23 百万円
	平成 27 年度決算額	31 百万円	31 百万円
	平成 28 年度決算額	31 百万円	30 百万円
	平成 29 年度決算見込額 ※平成 30 年 4 月 30 日時点の数値	28 百万円	28 百万円
	4か年累積見込額 [d]	113 百万円	112 百万円
5か年計画額 [e]		177 百万円	177 百万円

▼計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率（見込） [d/e×100]	64%	○		63%	○

3 事業・取組の実績と評価・検証

(3) 各事業・取組の実績と評価・検証 - イ 市民が身近に農を感じる場をつくる



4か年の評価・検証

- 平成22年度から運用してきた農地の貸し借りを促進する制度が浸透し、目標を上回る進捗となりました。
- 3年間に一般的だった農地の貸借期間が、本事業実施により6年以上の長期の貸借が定着し、意欲のある担い手により農地が安定的に耕作されることで、営農環境が向上するとともに、良好な農景観が保全されました。

4か年の総合評価

A



4か年の実績詳細

■ 長期間の農地貸付の支援を行いました

農地の遊休化を防ぐためには、安定的な農業経営が必要です。農地を長期間借りられるようになると今後の農業経営の見通しが立てやすくなり、農業経営の安定化に役立つため、市は6年以上の長期貸付を支援しています。

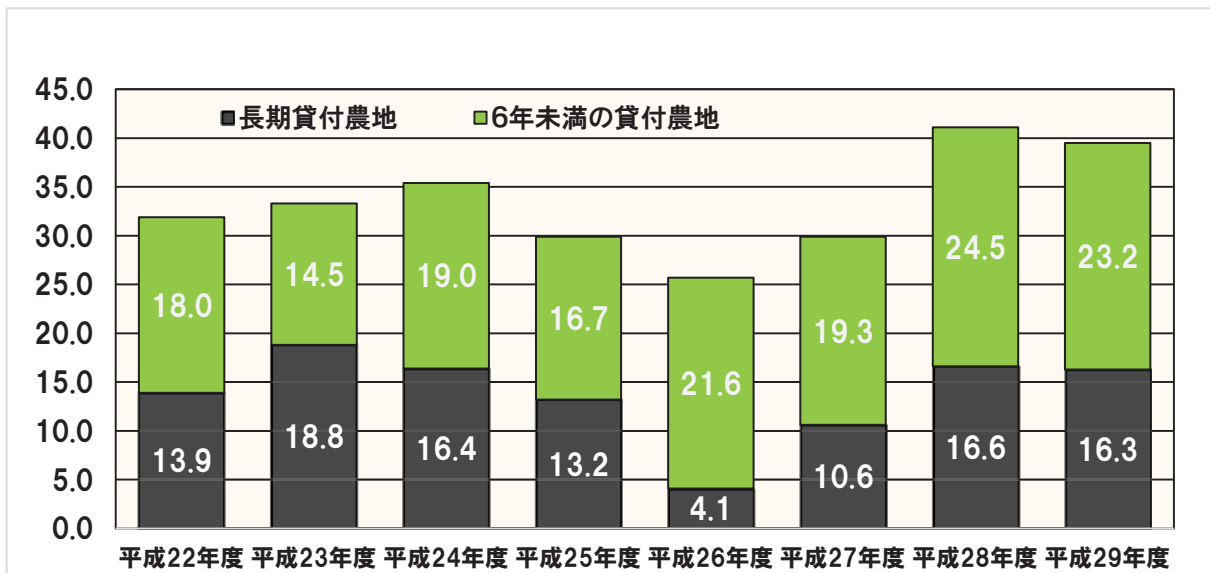
農家が長期間安定して耕作を行うことで、良好な農景観が維持されます。



【写真】長期貸付した農地（青葉区）



【写真】長期貸付した農地（戸塚区）



【図】長期貸付農地面積の推移



利用者の声

・意欲のある農業者の方に長期で借りていただくことができ助かります。

14 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設

- 収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設支援や整備を進めます。



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		様々な市民ニーズに合わせた農園の開設			
		合計	収穫体験農園	市民農園	農園付公園
	平成 26 年度実績	5.7ha	1.5ha	2.8ha	1.4ha
	平成 27 年度実績	4.6ha	1.0ha	2.2ha	1.4ha
	平成 28 年度実績	5.6ha	2.5ha	2.1ha	1.0ha
	平成 29 年度実績	3.4ha	1.7ha	1.4ha	0.3ha
	4か年累積 [a]	19.2ha	6.6ha	8.5ha	4.1ha
5か年目標 [b]		25.8ha	12.5ha	6.0ha	7.3ha
4か年計画値 [c]		(20.6ha)	—	—	—

▼目標・計画値に対する進捗率

	合計		収穫体験農園		市民農園		農園付公園	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	74%	○	53%	○	142%	◎	56%	○
4か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	93%		—		—		—	

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
	平成 26 年度決算額	739 百万円	354 百万円
	平成 27 年度決算額	602 百万円	65 百万円
	平成 28 年度決算額	695 百万円	227 百万円
	平成 29 年度決算見込額 ※平成 30 年 4 月 30 日時点の数値	270 百万円	41 百万円
	4か年累積見込額 [d]	2,306 百万円	688 百万円
5か年計画額 [e]		2,514 百万円	1,101 百万円

▼計画額に対する進捗率

	事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	92% ◎	62% ○



4か年の評価・検証

- 開設支援や整備を行った農園を合計すると、4か年で19.2haとなり、果物のもぎとりや野菜の栽培など、市民が農を楽しむ場が多く作られました。
- 農業経営の取組のひとつとして農園の開設に関心を持つ農家も多く、継続して取り組むことで、市民だけでなく農家のニーズにも応えることが可能です。
- 農園付公園は、4か年で整備が完了した8か所のほか、複数か所で事業が進んでいます。

4か年の総合評価

B



4か年の実績詳細

■ 収穫体験農園の開設支援

ナシ、ブドウなどの果樹園の整備支援を行い、農家が栽培した旬の果物を収穫体験できる農園が増えました。

農園開設整備の支援		
神奈川区	1 か所	0.1ha
保土ヶ谷区	1 か所	0.03ha
旭区	3 か所	0.3ha
港北区	3 か所	0.3ha
緑区	5 か所	0.9ha
青葉区	5 か所	0.5ha
都筑区	5 か所	0.3ha
戸塚区	6 か所	0.6ha
泉区	8 か所	0.9ha
瀬谷区	4 か所	0.9ha

果樹苗木育成の支援	
13 件	2.59ha

イモ掘取り等の支援	
4 件	0.72ha

農園の内訳	
ナシ	14 か所
ブドウ	12 か所
カキ	3 か所
ミカン	3 か所
イチゴ	3 か所
キウイ	3 か所
ブルーベリー	5 か所
トマト	1 か所
イチゴ、トマト	1 か所

※四捨五入および重複か所があるため、内訳と合計は一致しません。

※市内の収穫体験農園：40 か所
(平成 30 年 3 月末時点)



農園開設者の声

・お客様の笑顔を楽しみに、品種等の勉強もしながら、日々、栽培に勤めています。



【写真】 開設を支援した収穫体験農園
(イチゴ/保土ヶ谷区)

■ 市民農園の開設支援

土地所有者が農園を開設するための支援を行い、4か年で8.5haの農園が開設されました。

- ・特区農園…区画貸しタイプの市民農園
- ・環境学習農園…児童・生徒などを対象に農家が指導を行う農園

区	特区農園	環境学習農園	計
鶴見	0.15ha	—	0.15ha
神奈川	0.49ha	—	0.49ha
港南	0.14ha	0.01ha	0.15ha
保土ヶ谷	0.34ha	—	0.34ha
旭	0.75ha	—	0.75ha
磯子	0.06ha	—	0.06ha
港北	0.65ha	—	0.65ha
緑	0.52ha	—	0.52ha
青葉	1.65ha	—	1.65ha
都筑	0.74ha	—	0.74ha
戸塚	1.49ha	0.14ha	1.63ha
栄	0.07ha	—	0.07ha
泉	1.32ha	0.07ha	1.39ha

※四捨五入のため、内訳と合計は一致しません



【写真】特区農園（鶴見区）



【写真】特区農園（青葉区）



農園利用者の声

- ・農家が野菜、米作りにかかる思いがよく伝わりました。
（環境学習農園を利用している小学校の生徒）
- ・家族で利用しており、とてもよい気分転換になっています。
（特区農園利用者）

3 事業・取組の実績と評価・検証

(3) 各事業・取組の実績と評価・検証 - イ 市民が身近に農を感じる場をつくる

■ 農園付公園の整備

平成 29 年 7 月に 1 か所 (0.3ha) が開園し、4 か年で 8 か所 (4.1ha) の農園付公園の整備を完了しました。

区	公園名	面積
鶴見	東寺尾一丁目ふれあい公園	0.3ha
神奈川	菅田町赤坂公園	0.4ha
保土ケ谷	今井の丘公園 (拡張)	0.6ha
港北	師岡町梅の丘公園	1.0ha
都筑	大榎杉の森ふれあい公園	1.0ha
戸塚	ハマヤク農園	0.4ha
泉	泉が丘公園 (拡張)	0.1ha
泉	岡津町ふれあい公園	0.3ha

●市内の農園付公園
4.5ha/9 か所 (平成 30 年 3 月末時点)
※平成 25 年度開園の南本宿第三公園
(0.4ha) を含む



【写真】岡津町ふれあい公園 (泉区)



農園付公園の利用者の声

- ・利用者同士の情報交換の場や、専門家のアドバイスを受けられる機会があり、とても参考になりました。

15 市民が農を楽しみ支援する取組の推進

- 市民と農家を結ぶ交流拠点である横浜ふるさと村や恵みの里を中心に、市民が農と触れ合う機会を提供します。
- 農家と地域住民の協働により、連携して地域の農的環境の保全を図る取組を支援します。



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		農体験教室 などの実施	あぐりツアー の開催	農ある地域 づくり協定 実施件数	農体験講座
	平成 26 年度実績	94 回	3 件	- 件	5 回
	平成 27 年度実績	89 回	3 件	2 件	5 回
	平成 28 年度実績	87 回	4 件	1 件	5 回
	平成 29 年度実績	86 回	5 件	0 件	5 回
	4か年累積 [a]	356 回	15 件	3 件	20 回
5 か年目標 [b]		500 回	20 回	4 件	25 回
4 か年計画値 [c]		400 回	16 回	4 件	20 回

▼目標・計画値に対する進捗率

		農体験教室 などの実施	あぐりツアー の開催	農ある地域 づくり協定 実施件数	農体験講座
5 か年目標に対する 進捗率 [a/b×100]		71% ○	75% ○	75% ○	80% ◎
4 か年計画値に対する 進捗率 [a/c×100]		89%	94%	75%	100%

3 事業・取組の実績と評価・検証

(3) 各事業・取組の実績と評価・検証 - イ 市民が身近に農を感じる場をつくる

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
	平成 26 年度決算額	11 百万円	0 百万円
	平成 27 年度決算額	11 百万円	0 百万円
	平成 28 年度決算額	9 百万円	0 百万円
	平成 29 年度決算見込額 ※平成 30 年 4 月 30 日時点の数値	10 百万円	0 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	41 百万円	0 百万円
5 か年計画額 [e]		62 百万円	0 百万円

▼計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		66%	○
		—	—



4か年の評価・検証

- 事業全体として4か年目標に対して約9割の進捗となっており、概ね順調な進捗でした。
- 横浜ふるさと村、恵みの里での体験水田やみそ作り教室、サツマイモ等の収穫体験の取組が継続的に実施され、市民が農と触れ合う機会が増えました。
- 農のある地域づくり協定事業は、4か年目標である4件のうち、3件の進捗となりました。
- 農体験講座では、小学生とその家族と一緒に農作業を行い、農とふれあう機会を提供しました。農作業の体験だけでなく、収穫物の食べ方を紹介する等、引き続き楽しみながら農業を学ぶ講座の取組を進めます。

4か年の総合評価	A
----------	---



4か年の実績詳細

■ 農体験教室などの実施に対して支援しました

横浜ふるさと村や恵みの里において、農家団体が実施した農体験教室等に対して支援しました。

＜横浜ふるさと村、恵みの里の開催実績＞

場所	回数	詳細
舞岡ふるさと村	73回	トウモロコシ・ジャガイモ収穫体験、農業イベント開催等
田奈恵みの里	87回	体験水田、農産加工教室、サツマイモ掘り等
新治恵みの里	94回	米・大麦・小麦作り教室、ジャガイモ収穫体験等
都岡地区恵みの里	69回	もち米、小麦・うどん作り教室、トウモロコシ収穫体験等
柴シーサイド恵みの里	33回	ミカン狩り、ジャガイモ収穫体験、農業イベント開催等
合計	356回	



【写真】体験水田
 (田奈恵みの里の農業教室
 /青葉区田奈町)



【写真】梅もぎ
 (舞岡ふるさと村の収穫体験
 /戸塚区舞岡町)



【写真】ハクサイの収穫体験
 (都岡地区恵みの里の収穫体験
 /旭区下川井町)

■ 農ある横浜・あぐりツアーを開催しました

市民に向けて農業専用地区などの市内の農畜産物の生産現場や直売所の見学を行うことで、市内の農業を身近に感じるだけでなく、農業に対する理解も深めていただきました。

<あぐりツアー開催実績>

場所	時期	詳細
神奈川区	平成 26 年 8 月	農業専用地区の見学、浜なし・浜ぶどうの収穫体験
泉区	平成 26 年 9 月	直売所の見学とサツマイモ掘り
神奈川区、都筑区	平成 27 年 2 月	野菜の栽培施設の見学、イチゴの収穫体験
青葉区	平成 27 年 9 月	寺家ふるさと村の見学、浜なしの話・収穫体験
保土ケ谷区	平成 27 年 11 月	苺部大根の話と収穫体験、直売所見学
都筑区	平成 28 年 3 月	野菜の栽培施設の見学、イチゴの収穫体験
保土ケ谷区	平成 28 年 8 月	横浜の農業の話、環境活動支援センター見学、ナシ・ブドウの収穫体験
青葉区、緑区	平成 28 年 10 月	サツマイモ掘り、田奈恵みの里の話、四季菜館見学
保土ケ谷区	平成 28 年 11 月	西谷農業専用地区の見学、苺部大根の話と収穫体験、直売所見学
金沢区	平成 28 年 12 月	柴農業専用地区の見学、ミカン狩り、柴シーサイド直売所見学
旭区	平成 29 年 7 月	トマトの収穫体験、直売所見学、トウモロコシの収穫体験、生産緑地と農用地の見学
戸塚区	平成 29 年 10 月	舞岡ふるさと村の見学、直売所見学、サツマイモ掘り
保土ケ谷区	平成 29 年 11 月	西谷農業専用地区の見学、苺部大根の話と収穫体験、直売所見学
金沢区	平成 29 年 12 月	柴漁港の見学、地魚の昼食、柴農業専用地区の見学、ミカン狩り、柴シーサイド恵みの里直売所見学
神奈川区、戸塚区	平成 30 年 3 月	菅田羽沢農業専用地区の見学、イチゴの収穫体験、牧場見学、市内産イチゴと牛乳のジェラート実食



参加者の声

- ・新鮮な野菜を自分で収穫できて楽しかった。
- ・横浜にこんなに自然豊かな農地があり驚いた。
- ・農家のご苦労がわかった。地元の農産物を購入したい。



【写真】トウモロコシの収穫体験と農家による説明（旭区）



【写真】舞岡ふるさと村で農産物直売所見学（戸塚区）

■ 市民と農家の協働による「農のある地域づくり協定」を締結しました

農家と地域住民が協働で農的環境を維持・保全する活動に対して支援を行いました。

<4か年の新規協定一覧>

区・町名	支援内容
神奈川区三枚町	援農、農産加工活動ほか
戸塚区舞岡町	援農、地域交流活動ほか
保土ケ谷区上菅田町・ 緑区鴨居七丁目	援農、景観保全活動ほか



【写真】ジャガイモの栽培管理
 (保土ケ谷区上菅田町)



活動に参加した
 住民の声

・ 植え付けから収穫まで一連の農作業を行うことで、農作業の楽しさや大変さを学ぶことができた。

■ 家族で学ぶ農体験講座を開催しました

小学生が家族と一緒に作物の植え付けから収穫までを体験する連続講座を環境活動支援センター（保土ケ谷区）内の畑で開催しました。



参加者の声

- ・ 草取りをしたり肥料をやったり、色々な体験ができて、とてもおもしろかった。
- ・ 苗の植え付けから収穫まで一連の作業を行って、新たな発見や農家の人の苦勞が分かり、とても良かった。



【写真】サツマイモの
 植え付け



【写真】親子で一緒に
 一輪車体験

16 地産地消にふれる機会の拡大

- 地域でとれた農畜産物などを販売する直売所の整備等の支援を実施するとともに、市民が楽しみながら農畜産物を購入できる青空市の市民交流イベントの実施を支援します。
- 市内の植木農家や花き農家が生産した苗木や花苗を、市民への配布や、公共施設や農地の縁辺部等への植栽に活用します。
- 地産地消に関する情報誌・パンフレットの発行や、イベントの開催などによる情報発信・PRを実施します。



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		直売所等の 支援	青空市の 運営支援	緑化用植物の 生産・配布	情報発信・ PR活動
	平成26年度実績	4件	4件	27,533本	推進
	平成27年度実績	11件	5件	26,108本	推進
	平成28年度実績	10件	5件	26,560本	推進
	平成29年度実績	14件	3件	26,856本	推進
	4か年累積 [a]	39件	17件	107,057本	推進
5か年目標 [b]		52件	25件	125,000本	推進
4か年計画値 [c]		42件	20件	100,000本	推進

▼目標・計画値に対する進捗率

		直売所等の 支援	青空市の 運営支援	緑化用植物の 生産・配布	情報発信・ PR活動		
5か年目標に対する 進捗率 [a/b×100]	75%	○	68%	○	86%	◎	—
4か年計画値に対する 進捗率 [a/c×100]	93%		85%		107%		

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
	平成 26 年度決算額	28 百万円	0 百万円
	平成 27 年度決算額	36 百万円	0 百万円
	平成 28 年度決算額	34 百万円	0 百万円
	平成 29 年度決算見込額 ※平成 30 年 4 月 30 日時点の数値	39 百万円	0 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	138 百万円	0 百万円
5 か年計画額 [e]		257 百万円	0 百万円

▼計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		54%	○
			—
			—



4か年の評価・検証

- 旭区市沢町の直売所に対する備品購入支援など、39 件の直売所等の支援を通じて、市民が身近な所で市内産農畜産物を購入できる場等を増やしました。また、青空市でのイベントの支援により、農家との交流の機会を提供しました。
- 市民配布や公共緑化等を通じて、市内産植木や草花に親しめる機会を創出しました。
- 情報発信・PR活動については、生産者や事業者の取組やマルシェの情報などを記載した情報誌の発行に加え、新たに、都心臨海部にある地産地消サポート店を掲載したマップを発行する等、工夫を凝らした広報に取り組みました。また、イベントについても、普段“農”に触れる機会の少ない都心臨海部において、生産者、企業とも連携して開催することで、効果的に実施しました。
- 市民へのアンケートでも地産地消への関心は高いことから、引き続き、地産地消にふれる機会を拡大する必要があります。

4か年の総合評価

B

3 事業・取組の実績と評価・検証

(3) 各事業・取組の実績と評価・検証 - イ 市民が身近に農を感じる場をつくる



4か年の実績詳細

■ 直売所、加工所の備品購入の支援を行いました

直売所等を支援することによって、市民がより身近に市内産農畜産物を購入できる機会を提供することができました。また、青空市のイベント開催を支援し、市民が農家と交流できる機会を提供することができました。

直売所等の支援	
神奈川区	3件
保土ケ谷区	2件
旭区	5件
港北区	7件
緑区	4件
都筑区	1件
戸塚区	5件
栄区	1件
泉区	10件
瀬谷区	1件
合計	39件



【写真】 備品購入を支援した直売所
(直売所での焼き芋販売/旭区市沢町)



【写真】 運営を支援している青空市
(北八朔日曜朝市直売会/緑区)

青空市の運営支援		
西区	4件	みなとみらい農家朝市 (高島中央公園)
保土ケ谷区	3件	横浜中部地区市民朝市 (保土ケ谷公園ミニ運動場)
緑区	6件	長津田駅前直売所 (横浜農協長津田支店前) 北八朔日曜朝市直売会 (北八朔上自治会館前広場)
戸塚区	4件	東戸塚市民朝市 (東戸塚駅西口セントラルフィットネスクラブ東戸塚第1駐車場)
合計	17件	

■ 市内産の苗木・花苗をPRしました

市内産の苗木・花苗のイベントでの市民配布や公共緑化、区役所等での展示を通じて、市内産植木や草花に親しめる機会を創出するとともに、多様な横浜の農をPRしました。



【写真】 配布した苗木の植樹
(公共空間の緑化/港南区)



【写真】 花苗の配布・展示
(ワールドポーターズ/中区)

■ 情報発信・PR

市民が農を身近に感じるための取組として、4か年を通して「はまふうどナビ」等の情報誌を発行したほか、みなとみらい地区でPRイベント「横浜食と農の祭典」を開催するとともに「横浜農業の彩典」に参加しました。平成29年に開催した「横浜食と農の祭典2017」では、「横浜北仲マルシェ」で市内の生産者やはまふうどコンシェルジュ等による市内産農畜産物や加工品の販売とキッチンカーでの料理提供、「運河パーク」で農機具の展示、「日本丸メモリアルパーク」で市内産の花や植木等を使った「横浜の農」を再現する展示と、3つの会場において一体的に横浜の魅力ある農業と農畜産物を「横浜農場」としてPRしました。

はまふうどナビ	
第33号	横浜の夏 とうもろこし特集
第34号	太陽の下でたっぷりの水と栄養を吸って育った里芋特集
第35号	横浜農場物語 横浜を彩る花特集
第36号	横浜農場発 横浜のたまご特集
第37号	とれたてホクホク新じゃが特集
第38号	黄金色に輝く田園風景 横浜の米特集
第39号	はまふうど鍋特集 (市内産の野菜を用いた鍋)
第40号	畑とつながる横浜生まれのいいもの特集
第41号	横浜野菜サラダ図鑑
第42号	地産地消マルシェ&イベント特集
第43号	丸ごとシャキッと! 横浜キャベツ特集
第44号	よこはま花特集
第45号	濱のハイカウ農業女子
第46号	直売・マルシェ・青空市 特集
第47号	ミライの横浜農場



【写真】はまふうどナビ



【写真】「横浜食と農の祭典2017」(北仲通北第二公園他/中区)



横浜食と農の祭典2017
 来場者の声

- ・新鮮な横浜市内産の野菜が買えてうれしい。
- ・トラクターが大きくて格好いい!

17 地産地消を広げる人材の育成

- 地産地消を広げるはまふうどコンシェルジュを育成するとともに、活動を支援します。
- 地産地消に関するフォーラムを、市民・企業等と連携して開催します。



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		はまふうどコンシェルジュの活動支援	フォーラムの開催
	平成 26 年度実績	14 件	1 回
	平成 27 年度実績	22 件	1 回
	平成 28 年度実績	27 件	1 回
	平成 29 年度実績	23 件	1 回
	4か年累積 [a]	86 件	4 回
5か年目標 [b]		100 件	5 回
4か年計画値 [c]		80 件	4 回

▼目標・計画値に対する進捗率

		はまふうどコンシェルジュの活動支援		フォーラムの開催	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]		86%	◎	80%	◎
4か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]		108%		100%	

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
	平成 26 年度決算額	2 百万円	0 百万円
	平成 27 年度決算額	3 百万円	0 百万円
	平成 28 年度決算額	3 百万円	0 百万円
	平成 29 年度決算見込額 ※平成 30 年 4 月 30 日時点の数値	2 百万円	0 百万円
	4か年累積見込額 [d]	9 百万円	0 百万円
5か年計画額 [e]		22 百万円	0 百万円

▼計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		41%	△
		—	—



4か年の評価・検証

- はまふうどコンシェルジュの育成は着実に進んでおり、市民向けのマルシェ、収穫体験等の活動が活発になっています。コンシェルジュによる自主的な活動の場や機会をさらに充実させるため、引き続き、きめ細やかに育成・支援を進める必要があります。
- フォーラムについては、毎年テーマを変えながら開催することで、生産者、事業者、市民の皆様の情報交換や交流の機会が年々拡大しており、地産地消に関わる方々のネットワークの充実が進んでいます。

4か年の総合評価

A



4か年の実績詳細

■ はまふうどコンシェルジュの活動支援を行いました

地産地消を広げる人材として、はまふうどコンシェルジュを育成するとともに、コンシェルジュが開催するマルシェや市民向けバスツアーなどの活動支援を行っています。

4か年で奨励事業 78 件・補助事業 8 件の計 86 件の活動支援を行いました。

はまふうどコンシェルジュの活動支援			
【奨励事業】 78 件		【補助事業】 8 件	
マルシェの開催	36 件	講演会の開催と印刷物の発行	1 件
農作業体験教室の開催（単日）	19 件	市民向けイベントの開催	7 件
農作業体験教室の開催（期間）	16 件		
市民向けバスツアーの開催	7 件		

はまふうどコンシェルジュ育成講座	
第1回	横浜の「農」と地産地消（市の農業の概要と地産地消の取組についての講義）
第2回	横浜の「農」を味わう（中央卸売市場の見学と横浜野菜を使った調理実習等）
第3回	横浜の「農」を体験する（生産者と一緒に収穫や直売の体験）
第4回	横浜の「農」を巡る（市内の生産現場を見学するバスツアー）
第5回	これからの地産地消（今後の活動などを考えるワークショップを実施）



【写真】マルシェ



【写真】農作業体験教室



【写真】バスツアー

■ 「食と農のフォーラム」を実施しました

地産地消に取り組む市民・企業等の交流や情報交換等を行うフォーラムを、市民・企業と連携して開催しました。

年度	①開催日 ②開催場所 ③来場者数	内容
平成 26 年度	①平成 27 年 2 月 4 日 14 時～17 時 ②ヨハマ創造都市センター ③約 150 人	●基調講演 「あなたが地域を輝かせる 10 のヒント」 ●トークセッション ●交流会
平成 27 年度	①平成 28 年 2 月 9 日 15 時～17 時 30 分 ②横浜開港記念会館 ③約 80 人	●事例紹介 ・都市型マルシェ” 横浜北仲マルシェ” について ・新たな流通システム” SEND” の構築と展開について ・市と連携した農家と飲食店の交流について ●トークセッション ●交流会
平成 28 年度	①平成 29 年 2 月 14 日 13 時 30 分～16 時 30 分 ②横浜開港記念会館 ③約 30 人	●講義 「横浜の農業・野菜の魅力の伝え方」 ～「神奈川食べる通信」の制作を通じて～ ●グループワーク ●発表・意見交換会
平成 29 年度	①平成 30 年 3 月 20 日 11 時 00 分～15 時 00 分 ②YCC ヨハマ創造都市センター ③約 50 人	●講義 ・地産地消の弁当（商品）開発の事例について 等 ●グループワーク ●発表

【平成 29 年度フォーラムの様子】



【写真】講義



【写真】グループワーク



【写真】発表



フォーラム参加者の声

- ・それぞれの専門家の方の説明がとてもわかりやすかった。
- ・他業種/分野の方々と意見交換できたことがとても有意義で、勉強になった。

18 市民や企業等との連携

- 地産地消を広げる「農と企業等との連携」のマッチングを行います。
- 市内の中小企業等を対象とした、地産地消に関するビジネスを創出するための支援を行います。
- 学校給食での市内産農産物の利用促進や食育の推進を図るため、企業等と連携した小学生の料理コンクールやパンフレットの配布などを実施します。



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		企業等との連携	ビジネス創出支援	学校給食での市内産農産物の利用促進
	平成 26 年度実績	5 件	推進	推進
	平成 27 年度実績	8 件	5 件	推進
	平成 28 年度実績	12 件	5 件	推進
	平成 29 年度実績	12 件	5 件	推進
	4か年累積 [a]	37 件	15 件	推進
5 か年目標 [b]		50 件	25 件	推進
4か年計画値 [c]		35 件 (※)	20 件 (※)	推進

▼目標・計画値に対する進捗率

		企業等との連携	ビジネス創出支援	学校給食での市内産農産物の利用促進	
5 か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	74%	○	60%	○	—
4か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	106%		75%		—

※各事業の年度ごとの計画値

	企業等との連携	ビジネス創出支援
平成 26 年度	5 件	—
平成 27 年度	5 件	5 件
平成 28 年度	10 件	7 件
平成 29 年度	15 件	8 件
平成 30 年度	15 件	5 件

3 事業・取組の実績と評価・検証

(3) 各事業・取組の実績と評価・検証 - イ 市民が身近に農を感じる場をつくる

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
	平成 26 年度決算額	1 百万円	0 百万円
	平成 27 年度決算額	4 百万円	0 百万円
	平成 28 年度決算額	11 百万円	0 百万円
	平成 29 年度決算見込額 ※平成 30 年 4 月 30 日時点の数値	14 百万円	0 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	30 百万円	0 百万円
5 か年計画額 [e]		43 百万円	0 百万円

▼計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	70%	○	—



4か年の評価・検証

- 地産地消に関する企業からの相談は多く、企業等との連携による、市内産農畜産物を使用した新商品の開発やマルシェの開催などの取組が進みました。
- 地産地消ビジネスの創出支援により、新規創業者による市内産農畜産物を使用した加工品（ドレッシング、ブルーベリー葉茶など）が新たに生まれ、マルシェ等で販売されるなど、様々な取組が広がっています。
- 小学校給食での市内産農産物（ダイコン、キャベツなど）の一斉供給を行うとともに、小学生が市内産農産物を使用した学校給食のメニューを提案する「はま菜ちゃん料理コンクール」の取組でも年々参加者が増加し、子どもたちに地産地消への関心が広がっています。

4か年の総合評価

B



4か年の実績詳細

■ 企業等と連携しました

企業と連携し、市内産農畜産物を使用した新商品の開発やマルシェの開催等を行い、市内産農畜産物のPRを図りました。

平成26年度 連携実績 【連携件数：5件】	
そごう等との連携によるマルシェの開催	4, 7, 11月
ヤマザキ製パン(株)との連携による新商品の企画及びPR	10~12月
みなとみらい地区ホテル等との連携による食と農の祭典の開催	11月
東京ガス(株)との連携による「地産地消・食育」をテーマとした料理教室の開催	11月27日
JR東日本との連携による横浜線沿線でのマルシェ開催等	通年

平成27年度 連携実績 【連携件数：8件】	
東日本旅客鉄道(株) 横浜支社との連携による市内産トマトソースを使った新商品の企画・PR	6~8月
(株)ミツハシとの連携による市内産米の販売	9月
山崎製パン(株) 横浜第二工場との連携による横濱ビーフを使った新商品の企画・PR	9~10月
(株)そごう・西武 そごう横浜店との連携による市内産リンゴを使った新商品の企画	9~10月
みなとみらい地区ホテル等との連携による食と農の祭典の開催	11月
(株)代官山ワークス等との連携による「横浜北仲マルシェ」への市内農家の参加	1~3月
(株)横浜赤レンガとの連携によるイベント「横浜ストロベリーフェスティバル2016」における市内産イチゴの販売	2月
(株)横浜赤レンガとの連携によるイベント「鍋小屋2016」における市内産春菊・シイタケの使用	2月

平成28年度 連携実績 【連携件数：12件】	
東日本旅客鉄道(株)横浜支社との連携による横浜線沿線でのマルシェの開催	4月~
(株)ルミネ ルミネ横浜店との連携によるマルシェの開催	4月~
バイクォーターにおけるイベントでの市内産農畜産物の販売	5月
横浜農業協同組合との連携による横浜農場のPR	5月
山崎製パン(株) 横浜第二工場との連携による市内産トマトを使用した新商品の企画・PR	7~8月
(株)ルミネ ルミネ横浜店との連携によるイベント「FUN!NIPPON FESTIVAL」における、飲食店での横浜産野菜を使用した限定メニューの提供	8月
カルビー(株)との連携による市内産農産物を使用した試食品の提供及び直売の実施	9月
オーケー(株)との連携による店舗での市内産農産物の販売	9月~
東京家政学院大学との連携による講義及び朝市へのアンケート調査の実施	10~11月
市内レストラン・飲食店との連携による地産地消フェアの開催	11月
MARK ISみなとみらい・横浜ワールドポーターズとの連携による花き展覧会のPR(花の展示)	11月
(株)横浜赤レンガとの連携によるイベント「Yokohama Strawberry Festival 2017」での市内産イチゴの販売・PR	2月

3 事業・取組の実績と評価・検証

(3) 各事業・取組の実績と評価・検証 - イ 市民が身近に農を感じる場をつくる

平成29年度 連携実績 【連携件数：12件】	
JR東日本との連携によるマルシェ開催	4月～
(株)グリーンピースとの連携による市内産トマトが入ったギフトセットの開発・販売	6月～
東京大学での農業経営に関する研究調査の実施	7月～
横浜国立大学での横浜市の地産地消に関する経済循環の研究の実施	8月～
NPO 法人森ノオトと連携した地産地消を次世代に受け継ぐ体験講座の開催	8月～
(株)香炉庵との浜なしを使用した新商品の開発・販売	9月～
東京家政学院大学での講義及び朝市でのアンケート調査の実施	10月～
市内のレストラン・飲食店との連携による地産地消フェアの開催	11月
MARK ISみなとみらい・横浜ワールドポーターズとの連携による花き展覧会のPR	11～12月
JR 東日本と港北区役所との共催による小机駅イベントでの直売の実施	11月
(株)横浜赤レンガとの連携による「Yokohama Strawberry Festival 2018」における市内産イチゴの販売・PR	2月
JA 横浜・地産地消サポート店との連携による里山ガーデンフェスタでの横浜農場PRと市内産農産物等の販売	3月



【写真】

①香炉庵による新商品（浜なしゼリー） ②里山ガーデンフェスタでの市内産農産物等の販売 ③みなとみらいホテルでの地産地消フェアの実施 ④Yokohama Strawberry Festival 2018での横浜産イチゴの販売

■ 地産地消のビジネス創出を支援しました

ビジネスプラン策定を支援する育成講座を開催しました。また、平成26～28年度の育成講座を受講し、補助対象に選定された計15件の事業化を支援するとともに、平成30年度に事業化を支援する7件の事業を新たに選定しました。

<平成27年度の支援対象事業>

事業名	事業者名	内容
地産地消の店 まごころふぁーむ	横山 宜美	こだわって栽培したトマト「サンロード」を使用したオリジナル商品の開発と販売
旅するコンフィチュール ギフト商品開発	遠 克美	市内産農産物等を使用したコンフィチュール（ジャム）のギフト商品開発
オフィスに届ける サラダランチ	有澤 厚子	市内産の野菜を使用したサラダランチを開発しオフィスにお届け
横浜青みかん商品化 プロジェクト	奥井 奈都美	摘果された青みかんを使用したドレッシングの開発と販売
こどもやさい検定 プロジェクト	和賀 康子	親子で実施できるやさい検定の企画と開発

<平成28年度の支援対象事業>

事業名	事業者名	内容
サッと炊ける フライパンごはん	東 みちよ	市内産の米を使用した、フライパンで調理できるごはんの開発と販売
腹ぺこキッズ プロジェクト	大滝 千香子	市内産食材を使用したスポーツをする子ども向けの高栄養メニューの提案と市内産農畜産物を使用したふりかけの開発
生産物直売所を鶴見に作る プロジェクト	阪田 守昭	新規就農者への販路提供とともに、直売所の少ない鶴見区に新鮮野菜と農体験を提供する場づくり
地産地消・食育ワーク ショップ&ハンドブック	菅 千明	地産地消の食育ワークショップの企画・運営とそれに連動したハンドブックの制作・販売
横浜野菜たっぷり カレー	中尾 真紀子	市内産の野菜を使用したレトルトカレーの開発と販売

<平成29年度の支援対象事業>

事業名	事業者名	内容
ブルーベリーの葉を利用した 商品の開発	金子 明美	日本初のブルーベリー葉茶作り教室の開催と葉茶関連商品の販売
農家の食卓プロジェクト	小間 一貴	横浜野菜の魅力を伝える、農家の手作り加工品の販売
横浜の農作物とナッツを使用 した新たな観光土産の開発	坂本 奈緒子	ナッツと横浜産野菜・果物を使用した新たな横浜土産の開発・販売
生産者と消費者がつながる 「まちなかワイナリー」を 横浜につくる	町田 佳子	生産者と消費者をつなげる、横浜産の果物を使ったワインづくり
横浜野菜を使った野菜マフィ ンギフトの開発と販売	水島 綾子	通信販売による横浜野菜を使ったギフト商品の販売



【写真】平成29年度の支援対象事業 加工品

3 事業・取組の実績と評価・検証

(3) 各事業・取組の実績と評価・検証 - イ 市民が身近に農を感じる場をつくる

<平成30年度の支援対象予定事業>

事業名	事業者名	内容
横浜野菜を活かしたフレークの商品化・販売「はまベジフレーク」	荒木 典子	横浜野菜を使用したフレークの商品化・販売 同商品を利用したレシピ提案・料理教室の開催
収穫マイスター養成事業	河原 真友子	草取り選手権など、一風変わった農業体験の実施 野菜毎の収穫マイスターを養成し、援農の実施
農体験に関する有料のインターネット掲示板の構築	堀尾 保	インターネット掲示板を活用した収穫体験や研修生の募集 を検討している生産者の情報の広報の実施
親子☆横浜野菜キッチン	高崎順子	横浜の春夏秋冬の旬な野菜を収録したテキスト作成 テキストの一部を活用した親子食育ワークショップの実施
浜野菜のおじやでビジネスマンの健康を守る！	本橋 ゆり子	不規則な生活を送る方向けに、低カロリーで、横浜産の野菜 たっぷりの間食・夜食用おじやの開発・販売
乾燥食材の製造及び販売	土井 和裕	鮮度保持を目的とした、横浜産の乾燥野菜の製造・販売
よこはま野菜（横浜農業）ブランド化プロジェクト	藤原 寿子 三浦 妙子	横浜野菜のブランド化を目的とした、横浜産の飲食物・PR グッズの開発・販売及びマルシェの開催

■ 学校給食での市内産農産物の利用を促進しました

JA横浜及び市内の農家等と連携し、市内の小学校・特別支援学校に、給食で使用する農産物を届け、子ども達に提供しました。

また、市内の小学生を対象に、市内産農産物を使用した学校給食のメニューを募集する「はま菜ちゃん料理コンクール」を開催しました。

①市内の小学校・特別支援学校への一斉供給について

年度	供給品目	実施月	実施校数
平成26年度	キャベツ	11月	327校
平成27年度	キャベツ・ダイコン	11月	329校
平成28年度	米・ダイコン	7月・11月	332校・326校
平成29年度	キャベツ	11月	320校

②はま菜ちゃん料理コンクールについて

年度	テーマ食材	応募点数
平成26年度	キャベツ	1,362点
平成27年度	キャベツ・コマツナ	1,430点
平成28年度	ダイコン・コマツナ	1,595点
平成29年度	キャベツ	1,837点



【写真】はま菜ちゃん料理コンクール本選



コンクール参加者の声

- ・1日30品目の目標の内、15品目をとれるようにしました。
- ・栄養だけでなく、いづれも良くなるように考えました。
- ・アレルギーの友だちも食べられるように工夫しました。

ウ 市民が実感できる緑をつくる

19 民有地における緑化の助成

- 緑の環境をつくり育てる条例や緑化地域制度等に定める基準以上の緑化を行う市民・事業者に対し、緑化費用の一部を助成します。(一般助成)
- 緑の少ない鶴見、神奈川、西、中、南区における公開性や視認性のある緑化に対しては、上限額の引き上げや、維持管理費用の一部などにも助成します。(拡充助成)



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		緑化の助成
	平成 26 年度実績	5 件
	平成 27 年度実績	5 件
	平成 28 年度実績	7 件
	平成 29 年度実績	3 件
	4か年累積 [a]	20 件
5か年目標 [b]		65 件
4か年計画値 [c]		52 件

▼目標・計画値に対する進捗率

		緑化の助成
5か年目標に対する 進捗率 $[a/b \times 100]$	30%	△
4か年計画値に対する 進捗率 $[a/c \times 100]$	38%	

3 事業・取組の実績と評価・検証

(3) 各事業・取組の実績と評価・検証 - ウ 市民が実感できる緑をつくる

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
	平成 26 年度決算額	2 百万円	0 百万円
	平成 27 年度決算額	2 百万円	1 百万円
	平成 28 年度決算額	2 百万円	0 百万円
	平成 29 年度決算見込額 ※平成 30 年 4 月 30 日時点の数値	4 百万円	4 百万円
	4 か年累積見込額 [d]	10 百万円	5 百万円
5 か年計画額 [e]		148 百万円	123 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5 か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		7%	△	4%	△



4か年の評価・検証

- 全区での助成に加えて、緑の少ない5区では屋上緑化や壁面緑化だけでなく公開性や視認性の高い場所での地面の緑化に助成を拡充するなど、緑化の推進に取り組みました。
- 助成による緑化面積は着実に増えているものの、助成件数では4か年計画値の4割程度に留まりました。

4か年の総合評価	C
----------	---



4か年の実績詳細

■ 屋上・地面緑化の費用の一部を助成しました

4か年で、個人宅のバルコニーや、集合住宅の屋上や壁面の緑化を、一般助成として 15 件、また拡充助成として公開性のある地面緑化 5 件、合計 20 件に対して助成を行いました。

<区別の実績>

区名	町名	件数
鶴見	北寺尾四丁目	6 (拡充 3)
	駒岡四丁目	
	鶴見中央二丁目	
	東寺尾北台	
	鶴見中央四丁目	
大黒町		
神奈川	神奈川二丁目	2
	三ツ沢東町	
西	平沼一丁目	3
	みなとみらい四丁目 (2件)	
中	山手町	1 (拡充 1)
南	六ツ川二丁目	1 (拡充 1)
港南	上永谷五丁目	2
	港南六丁目	
保土ヶ谷	帷子町	1
磯子	西町	1
緑	鴨居五丁目	1
都筑	早渕二丁目	1
瀬谷	三ツ境	1



【写真】体験型園芸施設周りの芝生等への助成事例 (鶴見区大黒町)



制度利用者の声

・助成金を活用したことで、身近な緑を増やすことができました。

20 建築物緑化保全契約の締結

- 緑の環境をつくり育てる条例や緑化地域制度等に定める基準以上の緑化を行い保全することに対し、建築物所有者等の敷地に対する固定資産税・都市計画税を軽減します。



4か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		建築物緑化保全契約
	平成 26 年度実績	5 件 (約 2.4ha)
	平成 27 年度実績	7 件 (約 1.4ha)
	平成 28 年度実績	4 件 (約 5.9ha)
	平成 29 年度実績	0 件 (約 0ha)
	4か年累積 [a]	16 件
5か年目標 [b]		制度運用
4か年計画値 [c]		制度運用

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
	平成 26 年度決算額	0 百万円	0 百万円
	平成 27 年度決算額	0 百万円	0 百万円
	平成 28 年度決算額	0 百万円	0 百万円
	平成 29 年度決算見込額 ※平成 30 年 4 月 30 日時点の数値	0 百万円	0 百万円
	4か年累積見込額 [d]	0 百万円	0 百万円
5か年計画額 [e]		0 百万円	0 百万円

▼計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		—	—



4か年の評価・検証

- この制度により、民有地で良好な緑地の保全につながっています。
- 制度を周知する取り組みとして、区役所や財政局の協力により、固定資産税納税通知書発送時の案内チラシの同封や、「税の知識」等への案内記事の掲載がされましたが、平成 29 年度は新たな契約に至りませんでした。
- 今後も継続的に制度を周知する必要があります。

4か年の総合評価	B
----------	---

**基準以上の緑化に対する
固定資産税・都市計画税の軽減措置のご案内**

横浜みどり税条例の施行（平成 21 年 4 月 1 日）に伴い、500㎡以上の建築物敷地で、一定基準以上の緑化を行い、その緑地を横浜市と 10 年間保全する契約を締結すると、建築物の敷地に対する固定資産税・都市計画税が軽減される制度です。
※横浜みどり税の延長に伴い、契約締結期間を平成 30 年 1 月 31 日まで延長します。

1 条件

- (1) 建築確認の敷地面積が 500㎡以上の建築物敷地であること（集合住宅や企業も対象となります）。
- (2) 敷地面積に占める緑化面積の部分が、基準となる緑化率（※1）に加え、さらに 5%以上緑化されている敷地であること。（※2）
- (3) 平成 30 年 12 月 31 日までの間に、緑化部分全体を 10 年間保全する契約を本市と締結すること。（※3）

※1 基準となる緑化率は、建築物の用途により異なります。なお、個人宅・共同住宅の基準は 5～10%です。

※2 緑化を証明する横浜市建築物緑化認定証を取得していただきます。

※3 契約できるのは、建物の所有者又は管理者です。

2 軽減内容

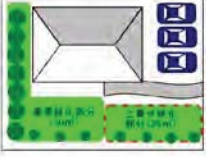
基準を超えて緑化している部分（上乗せ緑化部分）の税額の 4分の1が軽減されます。

3 軽減期間

当該契約を締結した日の属する年の翌年の 1 月 1 日を保護期日とする年度から 10 年度分（30 年中に契約いただいた場合、31 年度から税が軽減されます。契約締結は、30 年 12 月まで終了となります。）

4 参考

事例：敷地面積 200㎡／緑化基準 10%／実際の緑化面積 75㎡



<主な要件>

- ・基準緑化部分：50㎡（敷地の10%）
- ・上乗せ緑化部分：25㎡（5%以上に適合）
- ・緑化部分全体：10年間の保全契約締結

<軽減対象面積>

- ・25㎡（全体緑化75㎡-基準緑化50㎡）

<軽減額>

- ・25㎡に相当する税額の 4分の1が軽減対象となります。

※ 対象となる緑化は地上部のみで、屋上・壁面等は対象となりません。

【相談窓口・お問合せ先】

窓口での相談は、事前にご予約くださいますようお願いいたします。

横浜市 環境創造局 みどりアップ推進課 電話：045-671-3447
横浜市中央区磯子区 2-2-2 関内中央ビル 6 階（JR・横浜市営地下鉄関内駅）

2 章-25

「税の知識（財政局発行）」の掲載記事



4か年の実績詳細

■ 保全契約を締結しました

4か年で、個人宅7件、企業1件、集合住宅8件について保全契約を締結し、約9.7haの緑地が10年間保全されることになりました。



【写真】保全契約の事例（集合住宅）
（戸塚区前田町）



【写真】保全契約の事例（集合住宅）
（旭区左近山）

<区別の実績>

区名	町名	件数
神奈川	鶴屋町	1
中	諏訪町	1
南	中里三丁目	1
保土ヶ谷	川島町（2件）	2
旭	左近山（2件）	2
金沢	並木三丁目	1
緑	三保町	1
都筑	荏田南二丁目	1
戸塚	上倉田町 品濃町（3件） 前田町	5
瀬谷	相沢一丁目	1



制度利用者の声

- 生活空間の緑が、市の基準以上の緑化をしていると認定されうれしく思います。